

産業経済インデックス

- 産業経済雑誌主要記事索引 -

2 0 0 2 年 1 1 月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
 採録雑誌は、およそ 2002 年 10 月に発刊されています。
- 2 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「○○一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	4
3. エネルギー	6
4. その他鉱業	9
5. 農林・水産	9
6. 食 品	10
7. 織 維	11
8. 紙・パルプ	12
9. 化 学	12
10. 窯業・土石	13
11. 鉄 鋼	14
12. 非鉄金属	14
13. 機 械	15
14. その他製造	17
15. 建設・不動産	17
16. 商 業	18
17. 運 輸	20
18. 情報・通信	21
19. 金融・証券	24
20. その他サービス	27

国土開発篇

1. 全国総合開発	29
2. 都市開発	29
3. 地域開発	31

経 済 篇

1. 日本経済	35
2. 通貨・金融	38
3. 海外経済	39
4. 経済理論	43

企業・経営篇

1. 企業一般	44
2. 中小企業	45
3. 企業経営	46

4. 労働		49
関連法律篇		
1. 関連法律		51
社会・その他篇		
1. 社会一般		54
2. その他		54

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
石油等消費構造統計調査からみた我が国製造業のエネルギー消費構造の変化	経済産業省経済産業政策局調査統計部	経済統計研究 30(2)	2002.9 (35～55)
7月の第3次産業活動指数 - 前月比0.3%の上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (15122)	2002.9.30 (1～3)
拡大する非製造業生産の変動幅	長谷川 正	調査レポート(三井 トラスト・ホールデ ィングス) (30)	2002.10 (12～19)
競争力強化のための6つの戦略について(産業競争力戦略会議中間報告)	経済産業省製造産業局	日機連月報 51(9)	2002.10 (42～52)
知識創造ビジネス(7)	福井 和夫	リージョナルパンキ ング 52(10)	2002.10 (49～53)
8月の鉱工業生産動向(確報) - 生産、前月比1.4%上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (15137)	2002.10.22 (1～3)
新分類にみる産業構造の大変化 - 日本産業分類、9年ぶりの大改訂 -		東洋経済統計月報 62(11)	2002.11 (44～52)
(2) 産業政策			
「郵政三事業の在り方について考える懇談会」報告書		金融 (667)	2002.10 (19～31)
<特集> 大胆な事業再編とイノベーションを通じたダイナミックな産業構造改革の実現	経済産業省経済産業政策局ほか	経済産業ジャーナル 35(10)	2002.10 (3～17)
<特集> 競争政策の国際的展開 - 競争政策分野における国際協力/国際問題研究会報告書の概要、他 -	公正取引委員会事務総局官房国際課ほか	公正取引 (624)	2002.10 (2～53)
通商政策措置と競争法の関係(上) - ダumping防止措置と競争法の関係を中心として -	小室 程夫	公正取引 (624)	2002.10 (37～48)
独占禁止法実務講座(17) - 優越的地位の濫用 -	河村 穰	公正取引 (624)	2002.10 (58～61)
公正且つ自由な競争について	荒井 弘毅	公正取引 (624)	2002.10 (64～72)
<特集> 国際競争力強化に向けた税制改革 - 経済活性化のための税制改革/グローバルな視点から見た税制改革、他	関 哲夫ほか	日本貿易会月報 (594)	2002.10 (16～49)
公共サービスの民間開放 - 市場メカニズムを活用した経済再生を目指して - 民間開放推進で国民の満足度向上を -	杉田 定大	日本経済研究センタ ー会報 (895)	2002.10.1 (28～31)
JAL・JASの事業統合と独禁法	白石 忠志	NBL (747)	2002.10.15 (8～16)
(3) 産業資源			
紛争予防の視点から見た自然資源管理	不破 吉太郎	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (50～72)
バイオマス・ニッポン統合戦略骨子の策定	環境省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (185～194)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成 1 4 年度版「日本の水資源」	国土交通省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (195～204)
くるまのリサイクル - 循環型社会の壮大な実験 (7) - スズキ編 -	黒井 尚志	I N D U S T 17(10)	2002.10 (58～61)
離島の廃棄物リサイクル事情 (1 5) - 1 0 0 万 都市・北九州市の離島 - 馬島のごみ問題 -	外川 健一	I N D U S T 17(10)	2002.10 (72～74)
循環ビジネスの自律的發展をめざして	経済産業省産 業技術環境局	経済産業ジャーナル 35(10)	2002.10 (18～21)
携帯電話のリサイクル促進に対する行政の役割につ いて	総務省郵政研 究所通信経済 研究部	郵政研究所月報 15(10)	2002.10 (67～79)
3 R 型事業の構築競う住宅産業 - もう新築だけに は頼れない、ストック活用が新収益源		日経エコロジー (41)	2002.11 (112～115)
(4) 産業公害			
生ごみ処理に関する基礎情報 (2) - 生ごみの資 源化利用技術 / 生ごみの資源化の取り組み事例 -	渡 尚志ほか	都市と廃棄物 32(10)	2001.10 (33～43)
未使用使い捨てカイロの分別回収技術 - 未使用使 い捨てカイロ内容物 (発熱体) を回収してリサイ クルできる新技術の	天野 俊基	都市と廃棄物 32(10)	2001.10 (45～53)
生態系リスク評価 (5) - アセスメントの実例 (続) -		環境管理 38(3)	2002.3 (43～47)
生ごみ処理に関する基礎情報 (1) - 生ごみに係る現状 -	渡 尚志ほか	都市と廃棄物 32(9)	2002.9 (19～24)
一般廃棄物・産業廃棄物焼却施設の排ガス中ダイオ キシン類濃度と総排出量の調査結果 (平成 1 2 . 1 2 . 1 ～同 1 3 .	環境省廃棄物 ・リサイクル 対策部	都市と廃棄物 32(9)	2002.9 (25～36)
平成 8 年度～平成 1 2 年度 5 か年間ににおける「ごみ 処理施設、し尿処理施設、他」メーカー別受注個 所一覧		都市と廃棄物 32(9)	2002.9 (37～61)
石油・天然ガス開発における温室効果ガス排出量の 算定について		天然ガス 45(5)	2002.9.25 (16～20)
< 特集 > 生物多様性 - 生物多様性条約と新・生 物多様性国家戦略 / 生物多様性にしのびよる危機 、他 -	環境省自然環 境局自然環境 計画課 ほか	環境研究 (126)	2002.9.30 (3～115)
環境ビジネス研究会報告書 - 環境と経済の統合に向けて -	環境省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (3～14)
土壤汚染対策法に係る技術的事項についての考え方	環境省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (15～84)
I T が地球環境に与える影響に関する調査研究結果	総務省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (137～143)
政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出 の抑制等のため実行すべき措置について定める計 画 (政府の実行計画	環境省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (144～160)
国の地球温暖化対策及び平成 1 5 年度予算に関する 緊急政策提案	地球温暖化防 止の貢献する 森林県連合	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (161～171)
遺伝子改変生物が生物多様性へ及ぼす影響の防止の ための措置について (中間報告)	環境省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (172～184)
ダイオキシン類対策特別措置法施行令の一部を改正 する政令について	環境省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (208～211)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令」について	経済産業省	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (212 ~ 213)
生活環境中の有害化学物質の分類と新しい管理手法の提案	浦野 紘平 ほか	国民生活研究 42(4)	2002.9.30 (1 ~ 16)
<特集> 次世代の挑戦 - 産廃業界の未来像 - 青年部活動にみる産業廃棄物の未来像と可能性、他 -	碩 孝光ほか	I N D U S T 17(10)	2002.10 (1 ~ 37)
中古車・鉄スクラップの海外流出と自動車	宮崎 文雄	I N D U S T 17(10)	2002.10 (43 ~ 47)
やさしい環境報告書のつくり方 (1) - 環境報告書ってなに? -	中山 育美	I N D U S T 17(10)	2002.10 (48 ~ 50)
京都議定書をどう進化させるか? - もっと良い議定書をつくろう	杉山 大志	エネルギー 35(10)	2002.10 (72 ~ 76)
<特集> ヒートアイランドに挑む - 多分野の協力で解決策を / 屋上緑化を条例で推進 / ビル外壁に水辺を創る、他 -	三上 岳彦 ほか	エネルギーレビュー 22(10)	2002.10 (6 ~ 25)
最近の海外環境協力あれこれ	鶴崎 克也	環境管理 38(10)	2002.10 (43 ~ 49)
ヨハネスブルグ・サミットその意義 - リオ・サミット後 10 年を振り返って	松下 和夫	環境管理 38(10)	2002.10 (50 ~ 57)
地球温暖化低減に関わる森林生態系の炭素循環システムの構築に向けて	小池 孝良	技術と経済 (428)	2002.10 (52 ~ 57)
<特集> 進展する日本の環境格付け - 「環境格付け」における本質的緊張 / 環境格付けと企業評価、他 -	三田 和美 ほか	産業と環境 31(10)	2002.10 (13 ~ 31)
<特集> 環境測定・分析のトレンド 2002 - 躍進するダイオキシン類等測定・分析機関、他 -	浦野 紘平 ほか	資源環境対策 38(13)	2002.10 (13 ~ 45)
水生植物による内分泌攪乱化学物質のファイトレメディエーション (植物による環境修復改善技術)	斎藤 貴	資源環境対策 38(13)	2002.10 (47 ~ 52)
ドキュメント環境 21 (15) - 地球環境政策 30 年の光と影 (1) - 主潮流 -	川名 英之	資源環境対策 38(13)	2002.10 (74 ~ 78)
<特集> 地域環境政策とコミュニケーション - 地域環境政策形成のために求められるもの、他 -	船橋 晴俊 ほか	都市問題 93(10)	2002.10 (2 ~ 86)
環境・開発サミットの 10 日間 - わずかな前進、問われる実行 -	島内 真人	世界週報 83(38)	2002.10.8 (20 ~ 23)
<特集> 環境経済学超入門 - 排出量に応じたゴミ処理の有料化を進めよ、他 -	日引 聡ほか	エコノミスト 80(45)	2002.10.29 (56 ~ 63)
<特集> 発進! ダイオキシン規制強化 - 産廃焼却施設が 5 年で 6 割減! 広域化・大規模化する焼却施設、他 -	田中 勝ほか	環境自治体 5(11)	2002.11 (7 ~ 33)
日本型循環サイクルによる環境社会システムの実現 (1)	山本 桂香	技術と経済 (429)	2002.11 (72 ~ 78)
<特集> 「環境指標」を活用しよう - ソニー / NEC / リコー / 松下電器産業 / 富士ゼロックス / 富士通、他 -		地球環境 33(11)	2002.11 (41 ~ 63)
環境ベンチャー成功のカギ (8) - ゼオテック: 工業用加工液の再生装置を開発、販売からサービスへの業態変化で急		地球環境 33(11)	2002.11 (64 ~ 66)
北九州市の PCB 処理施設建設に参画 - 日本曹達 - わが国初の広域処理が 2004 年にスタート -	藤田 実	地球環境 33(11)	2002.11 (68 ~ 70)
<特集> 第 5 次水質総量規制がスタート - 窒素・リン除去システム技術開発・普及整備への変換の必要不可欠性、他	環境省水環境部閉鎖性海域対策室 ほか	地球環境 33(11)	2002.11 (83 ~ 95)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 強化されるディーゼル車排ガス規制 - 販売車、新車ともにNOx、PM規制がスタート、他 - <特集> 脱日本列島改造論 - - ダムも道路もエネルギー政策も、もう後戻りはしない - 開発型公共事業の終えん、他 ダイオキシン対策：規制強化で急増する焼却炉の廃止、資金調達できず進まぬ解体工事 フロンガス密輸の深層（１） - 中古２０００万台に禁止物質のフロン、根強い需要が密輸の引き金に - 環境格付け - - 企業の環境への取り組みを客観評価エコファンド苦戦で課題も明確に 動く自治体／産廃対策（１） - 北東北３県／日本最大級の不法投棄解決へ排出事業者責任を徹底追及 - 企業共生の条件 - - ヨハネスブルグサミット後の日本と企業経営 OECDレポート - - サミット用報告書／持続可能な消費／持続可能な建築／持続可能な交通／廃棄物／生物多様性、他	東京都環境局 自動車公害対策部 ほか	地球環境 33(11) 日経エコロジー (41) 日経エコロジー (41) 日経エコロジー (41) 日経エコロジー (41) 日経エコロジー (41) 日経エコロジー (41) 日経エコロジー (41)	2002.11 (105～111) 2002.11 (26～37) 2002.11 (44～46) 2002.11 (48～51) 2002.11 (62～63) 2002.11 (130～131) 2002.11 付録 (13～80) 2002.11 付録 (90～109)
(5) 海外事情			
続・世界的環境問題（２２） - 南アフリカ - 中国の環境政策実施過程における監督検査体制の形成とその展開 - - 政府、人民代表大会、マスメディアの協調 中国において環境モニタリング産業が発展する可能性	川名 英之 大塚 健司 谷 學 ほか	INDUST 17(10) アジア経済 43(10) 資源環境対策 38(13)	2002.10 (62～63) 2002.10 (26～57) 2002.10 (53～60)
2. 技術開発			
(1) 技術開発一般			
<特集> 新しい日本を創る新技術 - 生活を豊かにする新技術（燃料電池、他）／日本の競争力を高める基盤技術、他 <特集> 改めて問う特許の対価 - 総論／インタビュー／デンソーの場合／ホンダの場合／三菱化学の場合 - 知的財産戦略大綱（下） 技術経営会議第５７回本会議議事模様	歌田 勝弘 ほか 升永 英俊 ほか 知的財産戦略会議	経済Trend 50(9) 日経メカニカル (577) 発明 99(10) 技術と経済 (429)	2002.10 (6～39) 2002.10 (73～88) 2002.10 (31～45) 2002.11 (60～66)
(2) 科学技術政策			
(3) 技術開発動向			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
バイオ生分解素材普及に向けた政策提言 - バイオ生分解素材の開発・普及に関する研究会 -	三菱総合研究所	化学経済 49(12)	2002.10 (44～53)
電池における開発動向と用途展開(4) - 燃料電池用の水素供給：将来はGTLなど液体燃料へ、石化原料需給に影響		化学経済 49(12)	2002.10 (120～124)
<特集> マイクロ波化学の魅力 - マイクロ波化学の応用/微生物殺菌におけるマイクロ波照射効果、他 -	柳田 祥三 ほか	化学工業 53(10)	2002.10 (1～63)
<特集> ナノテクの世界 - ナノテクノロジーとバイオテクノロジー/ナノテクノロジーと産学連携、他 -	民谷 栄一 ほか	技術と経済 (428)	2002.10 (4～33)
常温「磁気冷凍」用新素材を開発 - 地球にやさしく、安価なエアコン、冷蔵庫、冷凍庫の実現可能性 -	深道 和明	金属 72(10)	2002.10 (69～70)
高機能3次元視覚システムVVV - 人間の眼が必要とされる多くの作業や機械の自動化を促進 -	独立行政法人産業技術総合研究所	産業機械 (625)	2002.10 (49～52)
コンクリート用高性能減水剤(セメント分散剤)の研究動向	山田 一夫	セラミックス 37(10)	2002.10 (825～828)
高速伝送時代に対応するプリント配線板の最新動向 - 新多層化プロセスを支える材料と一括積層基板技術 -	古森 清孝 ほか	電子材料 41(10)	2002.10 (1～104)
<特集> 炭素ナノ材料とナノテクノロジー - Mackay結晶 - ポストフラーレン時代の標的となるか?、他 -	大澤 映二 ほか	ペトロテック 25(10)	2002.10 (2～27)
技術革命最前線(100・最終回) - 常識揺さぶる技術革命の世紀(下) -	湯川 鶴章	世界週報 83(37)	2002.10.1 (48～49)
注目されるナノテクノロジー	大澤 秀一	大和レビュー (8)	2002.10.1 秋季 (168～197)
田中昭二の「直言直筆」(6) - サイバー・テロの恐怖、ネットワーク社会の危機管理 -	田中 昭二	日経エレクトロニクス (832)	2002.10.7 (140～145)
MEMSやVCSELなど候補乱立、波長可変レーザ(チューナブル・レーザ)の本命を探る - 光ネットワーク	Daniel Chu	日経エレクトロニクス (832)	2002.10.7 (146～156)
ナノメートル単位で位置決め - 圧電素子を利用、「精密ハンマー」で「芯打」 大学発ベンチャーを設立、事業化へ	樋口 俊郎	日経先端技術 (23)	2002.10.14 (11～14)
究極の新素材カーボンナノチューブが動き出す	兼広 みずほ	エコノミスト 80(43)	2002.10.15 (40～42)
<特集> ナノテクノロジーの最前線 - ナノ金属錯体によるナノサイエンス/ナノ粒子によるタンパク質精製、他 -	北川 進ほか	化学工業 53(11)	2002.11 (1～55)
2002年度研究開発傾向予測に関する調査報告	JATES国際部	技術と経済 (429)	2002.11 (50～59)
<特集> ポストゲノムのバイオ産業 - 米欧日バイオベンチャーのケーススタディー	河本 光明 ほか	ジェトロセンサー 52(624)	2002.11 (41～63)
静電気管理技術の基礎(33)	二澤 正行	プラスチックエージ 48(11)	2002.11 (214～221)
(4) 海外事情			
国際交流(5) - 国際交流から得る省エネと学校教育のアイデア - 豊かでない途上国にあるわれわれに必要な考え方	小沢 昭弥 ほか	化学工業 53(10)	2002.10 (77～79)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
米国における発明者報償金問題 - 基本的考え方と 具体的報償金を米国企業と大学を例に解説 -	ピーター・シ ェクター	発明 99(10)	2002.10 (84～88)
国際交流(6) - 鉛電池を長寿命化するI T E有 機添加剤のトラック200台の実用テスト - 鉛 電池の半永久使用を	小沢 昭弥 ほか	化学工業 53(11)	2002.11 (65～70)
3. エネルギー			
(1) エネルギー一般			
天候デリバティブ入門(1) - 日本の天候デリバ ティブ市場の現在とこれから(上) -	飯塚 庸平	エネルギーフォー ム 48(573)	2002.9 (104～105)
ビジネスモデル新時代(3) - 電力・ガス自由化時代のアライアンス戦略 -	今村 英明 ほか	エネルギーフォー ム 48(573)	2002.9 (106～107)
エネルギーの自由化をめぐる最近の動向	安田 善己	海事産業研究所報 (435)	2002.9 (4～23)
<特集> 電力貯蔵技術 - 電力貯蔵用二次電池の 開発動向 / 大容量電気二重層キャパシタにおける 材料開発の動向、他	良知 秀樹 ほか	日本エネルギー学会 誌 81(9)	2002.9 (782～827)
1995年産業連関表を用いた温室効果ガス排出原 単位の推計	本藤 祐樹 ほか	日本エネルギー学会 誌 81(9)	2002.9 (828～844)
世界のエネルギー市場展望(1)	M. スミス	天然ガス 45(5)	2002.9.25 (2～15)
平成15年度概算要求にみる新エネ政策 - 温暖化 対策を優先、官庁施設のグリーン化推進 -	宮崎 藤治	ソーラーシステム (90)	2002.9.27 (8～11)
<特集> 期待されるコージェネ・燃料電池 - 石 油コージェネレーションシステム等の現状と今後 、他 -	矢川 憲利 ほか	J E T I 50(11)	2002.10 (39～61)
<特集> 空気圧システムの総合省エネ対策 - 空気圧縮機の最近の技術動向、他 -	藤井 則正 ほか	省エネルギー 54(11)	2002.10 (18～46)
匠の空調 / 新省エネ論(7) - 水を漏らさぬ冷温 水配管 / 配管工事のコスト低減 -	柳町 潔	省エネルギー 54(11)	2002.10 (57～63)
業務用ビルの省エネルギー(19) - B E M Sに よる業務用ビルの省エネ事例 - 東芝ビルにおけ る快適空調制御の導	沼田 登ほか	省エネルギー 54(11)	2002.10 (76～80)
第8回国際エネルギーフォーラムの結果について	資源エネルギ ー庁	電気とガス 52(10)	2002.10 (20～23)
今世紀の省エネルギーシステム	柏木 孝夫	日本エネルギー学会 誌 81(10)	2002.10 (881～883)
燃焼技術の展開(2) - ガスの燃焼技術 -	瀬尾 敦子	ペトロテック 25(10)	2002.10 (62～67)
戦略欠く日本のエネルギー政策 - O P E C、I E F大阪会議を振り返って -	中津 孝司	世界週報 83(40)	2002.10.22 (20～23)
(2) 電 力			
<特集> 電力制度改革の死角 - 審議会で検証さ れない「取引市場」の光と影、他 -	安田 善己 ほか	エネルギーフォー ム 48(573)	2002.9 (46～49)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 電力各社 発電所のボランティア活動 - 関西電力 / 中部電力 / 中国電力 / 北陸電力 / 東京電力、他 - (3) ガ ス 固体高分子形燃料電池 (P E F C) システム (1) - 燃料改質法と P E F C 本体の概要 - 固体高分子形燃料電池 (P E F C) システム (2) - 燃料供給と P E F C システムおよび水素製造システム - 中国天然ガス事情 (1) - 天然ガス発展の予測 / 中国の天然ガス市場の現状 -		エネルギー 35(10) 日本エネルギー学会誌 81(9) 日本エネルギー学会誌 81(10) 石油政策 41(19)	2002.10 (92 ~ 113) 2002.9 (864 ~ 870) 2002.10 (941 ~ 953) 2002.10.10 (17 ~ 19)
(4) 石 炭 石炭液化プラントの経済性 (1) - 石炭からの水素および電力・スチーム製造 - 150 t / d 石炭液化パイロットプラントの液化油の物性 石炭資源の経済性評価方法に関する研究 (2) - 供給コスト法 (S C 法) の石炭資源評価への適用 -	高木 勉ほか 石橋 宏仁 ほか 安藤 勝良 ほか	日本エネルギー学会誌 81(9) 日本エネルギー学会誌 81(9) 日本エネルギー学会誌 81(10)	2002.9 (845 ~ 853) 2002.9 (854 ~ 863) 2002.10 (915 ~ 929)
(5) 石 油 三重苦に直面する石油業界 <特集> 国際エネルギー情勢の課題と展望 - 最近の国際石油情勢と好調なロシアの今後の課題、他 - 新時代を迎えるガソリン自動車の環境対応 (2) - F C C ガソリンの脱硫技術 - 業態転換の時代に入る石油業界 - ガソリン S 分 10 p p m が精製企業の集約を促す - 米イラク攻撃に隠された石油の地政学 - 利権を取れ！中東依存度を再び高める消費国の思惑、他 - 自動車燃料の現状と将来 - 限りなきクリーン化追求でガソリン・軽油燃料の主流時代、永続？ - 原油価格の大幅変動と O P E C の挑戦	岩間 剛一 中津 孝司 ほか 畑中 重人 森島 房雄 中村 玲子 ほか 後藤 裕樹 河原 一夫	エネルギーフォーラム 48(573) I n t ' l e c o w k - 国際経済労働研究 57(10) ペトロテック 25(10) 石油政策 41(19) エコノミスト 80(43) 石油政策 41(20) 動力 52(259)	2002.9 (96 ~ 97) 2002.10 (6 ~ 18) 2002.10 (36 ~ 41) 2002.10.10 (4 ~ 10) 2002.10.15 (81 ~ 91) 2002.10.25 (4 ~ 13) 2002.10.25 秋季 (60 ~ 69)
(6) 原 子 力 ルポ 新しいエネルギーの現在と可能性 (1) - 核分裂から核融合の時代へ - 高レベル放射性廃棄物管理の社会的側面 ルポ 新しいエネルギーの現在と可能性 (2) - I T E R (国際熱核融合実験炉) 誘致候補・六ヶ所村 -	寺光 忠男 ほか 田中 靖政 寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 48(8) エネルギーフォーラム 48(573) 原子力 e y e 48(9)	2002.8 (52 ~ 55) 2002.9 (36 ~ 39) 2002.9 (54 ~ 57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 激震！原子力列島 安全確保へ内部告発制度を！ - 内部告発者をいかに保護するか、他 -	田邊 朋行 ほか	エネルギー 35(10)	2002.10 (9～37)
<特集> 重要性高まる中間貯蔵 - 中間貯蔵施設の安全審査指針について / 海外事例にみる使用済燃料貯蔵の安全性 -	内閣府原子力安全委員会事務局 ほか	エネルギー 35(10)	2002.10 (50～63)
東電、原発自主点検で虚偽の報告		エネルギーレビュー 22(10)	2002.10 (30～32)
<特集> 原子燃料物質輸送の本格化、安全確立に向けて - 輸送される放射性物質とその分類、他 -	志村 重孝 ほか	原子力 e y e 48(10)	2002.10 (11～35)
ルパ 新しいエネルギーの現在と可能性 (3) - I T E R (国際熱核融合実験炉) の安全確保と今後の課題 -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 48(10)	2002.10 (54～57)
放射性廃棄物高周波溶融システムの開発	河口 一郎 ほか	原子力 e y e 48(10)	2002.10 (64～67)
原子力国際輸出市場に内包する諸問題	中川 晴夫	電機 (651)	2002.10 (9～15)
東電、約 1 0 年も点検記録を改ざん - 氷山の一角か、他の炉も亀裂の恐れ	桜井 淳	日経メカニカル (577)	2002.10 (182～184)
<特集> 東電ショック - 真の信頼・安心社会構築へ向けて / 「待ったなし！コストダウン」メンテナンスの現場から	石川 迪夫 ほか	原子力 e y e 48(11)	2002.11 (10～36)
低レベルの放射線ががんの発生を抑制する	酒井 一夫	原子力 e y e 48(11)	2002.11 (60～63)
(7) 新エネルギー			
<特集> 新エネルギービジネス 明日への大展開 - 新エネ電気の導入を図る R P S 制度 (新エネ利用特措法)、他 -	堀 史郎ほか	エネルギーフォーラム 48(573)	2002.9 (71～86)
<特集> 2 0 0 2 風力発電システム - 温暖化防止策の有力手段として 2 0 1 0 年 3 0 0 万 k W 目指し急成長、他 -	蒲谷 昌生	ソーラーシステム (90)	2002.9.27 (16～35)
脚光浴びる木質バイオマスエネルギー (1) - 林業再生の期待を担い熱源機開発へ - 家庭用暖房・給湯から発電まで	沼崎 英夫	ソーラーシステム (90)	2002.9.27 (54～56)
水素エネルギーの社会への導入と展望 (1)	大角 泰章	ソーダと塩素 53(9*10)	2002.9.30 (1～14)
小型固体高分子形燃料電池の安全に関する自主基準の作成 (2)		電機 (651)	2002.10 (29～41)
<特集> 水素およびメタンの貯蔵技術 - 金属系材料を用いた水素の貯蔵 / 吸着材を用いたメタン貯蔵、他 -	秋葉 悦男 ほか	日本エネルギー学会誌 81(10)	2002.10 (884～914)
電力会社を脅かす燃料電池の未来	伊達 陸宏	エコノミスト 80(43)	2002.10.15 (43～45)
「順風満帆」とはいかない風力発電事業	北本 治	世界週報 83(40)	2002.10.22 (30～32)
ルパ 新しいエネルギーの現在と可能性 (4) - 風力発電の現場・立川町を歩く -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 48(11)	2002.11 (64～67)
(8) 海外事情			
石炭地下ガス化の現状と将来	島田 莊平	動力 52(258)	2002.4.25 春季 (7～15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
原子力の段階的廃止と新・再生可能エネルギーおよび熱電供給の支援 - ドイツ電力業界への影響と戦略的選択肢 -	マティアス・ケッペルほか	動力 52(258)	2002.4.25 春季 (41 ~ 52)
原子力テクノロジーにおけるイノベーション - 未来の成功への鍵 -	ハンス・ホルガー・ログナー ほか	動力 52(258)	2002.4.25 春季 (53 ~ 67)
<特集> 大波乱! 欧米エネルギー業界 - M & Aでガリバー化する欧州電力会社の企業戦略、他 -	東海 邦博 ほか	エネルギーフォーラム 48(573)	2002.9 (50 ~ 54)
韓国・台湾の一般炭輸送について	平井 清裕	海事産業研究所報 (435)	2002.9 (24 ~ 33)
諸外国における原子力発電開発の動向 (2002年7月中旬 ~ 8月中旬) - KEDO: 朝鮮半島エネルギー開発機構他		原産マンスリー (78)	2002.9 (1 ~ 12)
2010年に至る英国のエネルギー・シナリオ	英国原子力産業会議	原産マンスリー (78)	2002.9 (13 ~ 21)
英国の放射性廃棄物管理政策	英国王立協会	原産マンスリー (78)	2002.9 (23 ~ 36)
欧州原子力共同体 (EURATOM) 供給局 2001年年次報告	EURATOM供給局	原産マンスリー (78)	2002.9 (37 ~ 55)
活発化する西欧の大手電力事業者の東欧進出	岡澤 裕介	調査月報 (東京三菱銀行) (78)	2002.9 (67 ~ 73)
欧州のエネルギー事情		電気とガス 52(9)	2002.9 (2 ~ 6)
中国の天然ガス開発と各種ガスプロジェクト	新村 裕	JETI 50(11)	2002.10 (193 ~ 194)
原子力の見直し機運高まる (米国) - 2010年までに新規プラントを建設、運開 - ウェスチングハウス社の副社長 2	ジェームズ・フィチ ほか	エネルギー 35(10)	2002.10 (40 ~ 44)
米国はいま... 原発売買が活発化、廃炉基金がカギ握る - 蒸気発生器の輸入関税を撤廃へ -	窪田 秀雄	エネルギー 35(10)	2002.10 (45 ~ 49)
欧州の“脱原子力”はホンモノか	半原 進	エネルギー 35(10)	2002.10 (64 ~ 65)
中国における炭鉱メタンガス回収・利用モデル事業	平澤 博昭	動力 52(259)	2002.10.25 秋季 (52 ~ 59)
4. その他鉱業			
(1) その他鉱業一般			
(2) 海外事情			
5. 農林・水産			
(1) 農林一般			
林業と森林をとりまく状況 (1) - 全国の動向 (民有林を中心に) -		あきた経済 (281)	2002.10 (8 ~ 14)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
パンフレット“持続可能性” - 森林・製紙産業の 持続可能性を目指して(抜粋)	国際森林製紙 団体協議会 (I C F P A)	紙・パルプ 52(10)	2002.10 (1～8)
森林と国民の新たな関係の創造に向けて(3) - 森林の多面的機能の発揮に向けて -	林野庁企画部	紙・パルプ 52(10)	2002.10 (21～24)
<特集> 農業集落排水事業の現状と動向 - 農業集落排水事業の役割と今後の展望、他 -	農林水産省農 村振興局整備 部 ほか	産業と環境 31(10)	2002.10 (45～64)
地域資源活用による持続的循環型社会構築と日本農 業 - バイオマスの日本農業における位置づけを 考える -	蔦谷 栄一	農林金融 55(10)	2002.10 (2～23)
農業の担い手としての集落営農 - 富山県下における集落農場制への取り組みから -	木原 久	農林金融 55(10)	2002.10 (24～57)
農協営農指導事業の収支と他事業への波及効果	須田 敏彦	農林金融 55(10)	2002.10 (60～74)
(2) 水産一般			
<特集> 求められる資源管理型漁業 - 明日につ なげる水産資源管理/まぐろ資源利用大国・日本 、他 -	山下 東子 ほか	公庫月報(農林漁業 金融公庫) 50(7)	2002.10 (1～13)
北海道の沖合底びき網漁業の現状と今後の資源管理 への提言	高田 民雄	公庫月報(農林漁業 金融公庫) 50(7)	2002.10 (20～23)
瀬戸内海におけるさわら資源回復への取り組み	水産庁瀬戸内 海漁業調整事 務所	公庫月報(農林漁業 金融公庫) 50(7)	2002.10 (24～25)
(3) 海外事情			
6. 食 品			
(1) 食品一般			
2001年度全国酒類・食料品問屋220社の業績 ランキング - 合従連衡型の再編加速、収益減め だつ -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (2～12)
厳しい環境下で健闘したコーラ飲料 - キャンペーンの成否がカギ握る -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (13～16)
大凶作から大豊作に転換した加工海苔業界 - 原料高のもとで価格下げ圧力強まる -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (17～26)
史上最高に挑戦する即席めん業界 - C V S に続き 量販店にも高価格商品導入の動き -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (33～37)
R & Gと簡易Dが牽引する家庭用Rコーヒー - 2ケタ成長、活気づく簡易ドリップ -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (38～42)
2001年度酒類・食品ヒット商品(2) - 20 02年度「注目商品」は7品減少の10品 -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (43～46)
二極化鮮明化する即席みそ汁市場 - 価格競争でコスト面では厳しさ増す -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (55～59)
ヒット商品待たれる業務用プレミックス - 厳しい環境下で需要不振に追い込まれる -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (76～80)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
3 年連続拡大確実な家庭用プレミックス - 「価格」から「付加価値」への動き台頭 -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (81 ~ 83)
<特集> I S O 9 0 0 1 : 2 0 0 0 食品業への 適用 - - 食品業の危機管理と I S O 導入効果	米虫 節夫 ほか	I S O M S (アイソ ムズ) (85)	2002.10 (8 ~ 24)
「平成 1 3 年度食品産業における取引慣行の実態調 査」について	岡谷 直明	明日の食品産業 (330)	2002.10 (10 ~ 16)
活気を取り戻す穀物相場		経済の進路 (487)	2002.10 (12 ~ 14)
「食品の表示に関するアンケート調査」結果の概要		公庫月報 (農林漁業 金融公庫) 50(7)	2002.10 (32 ~ 35)
<特集> 新開発の機械・装置 (1) - 食品用原 材料微粉砕機ブレードミル / 旋回流熱風乾燥炉、 他 -	秋山 聡ほか	食品工業 45(20)	2002.10.30 (17 ~ 46)
H A C C P 対応食品工場の照明と器具について	種田 耕藏	食品工業 45(20)	2002.10.30 (47 ~ 51)
食品工場における防虫防そシステムと防除設備	江藤 諒	食品工業 45(20)	2002.10.30 (52 ~ 59)
食品加工残渣は貴重な資源	酒井 重男	食品工業 45(20)	2002.10.30 (60 ~ 71)
中小企業問題と食品製造業：その技術改革への方策 (2)	松橋 鐵治郎	食品工業 45(20)	2002.10.30 (72 ~ 83)
成長か脱落かの岐路に立つ食品卸売業界 - - 大手総 合食品卸売業の経営戦略		食品工業 45(21)	2002.11.15 (20 ~ 25)
激化する乳製品メーカーのシェア争い - - “ 第 2 の 脳 ” の動きをもつプロバイオティクス新時代へ突 入		食品工業 45(21)	2002.11.15 (26 ~ 30)
<特集> 健康コンセプト商品の動向と機能表示 - 近年の米国とわが国の健康食品マーケット動向 、他 -	伊藤 之典 ほか	食品工業 45(21)	2002.11.15 (33 ~ 73)
2 1 世紀のモノづくりと食品工業 (1 6) - 食品 安全問題とリスクへの対応<座談会> (下) -	門間 裕ほか	食品工業 45(21)	2002.11.15 (74 ~ 81)
「カルタヘナ バイオ セーフティ議定書」の焦点 と日本における環境安全性に関する安全性評価の 実際 (中)	田部井 豊	食品工業 45(21)	2002.11.15 (82 ~ 87)
先ずは個人衛生 (3 4) - 食品衛生の延長線上で -	西田 博	食品工業 45(21)	2002.11.15 (92 ~ 98)
(2) 海外事情			
食品メーカーの中国事業の現状と今後	山崎 徳司	大和レビュー (8)	2002.10.1 秋季 (152 ~ 167)
7. 織 維			
(1) 繊維一般			
日本の繊維産業は活性化できる - - 勝ち組に残る視 点 (3)	萩原 誠	日本紡績月報 (653)	2002.9.20 (5 ~ 13)
世界の紡織設備統計 - 2 0 0 0 年の据付設備・原 料消費と 2 0 0 1 年の出荷台数 -	国際繊維製品 製造業者連合 会 (I T M F	日本紡績月報 (653)	2002.9.20 (29 ~ 51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) 衣料一般 (3) 海外事情 8. 紙・パルプ (1) 紙・パルプ一般 古紙不足時代における古紙流通の変遷(2) - 住商紙パルプ・製紙原料本部：古紙問屋への積極投資で調達力強化、中 日本製紙連合会 第5回「環境に関する自主行動計画(温暖化)」フォローアップ調査結果(要約) 平成14年4～6月期国内需給動向(パルプ、古紙、パルプ材) グローバル時代における古紙流通の変遷(3) - 日本紙パルプ商事・古紙事業部門：国内調達体制を拡充、中国市場へ グローバル時代における古紙流通の変遷(4) - 日商岩井紙パルプ・古紙事業部門：兼松の事業を統合して厚み益す、 (2) 海外事情 9. 化 学 (1) 化学一般 <特集> 化学企業の競争力強化への提言 - グローバル技術革新競争時代の企業戦略、他 - <特集> わが社のR&Dと技術戦略 - 旭化成 / 旭電化工業 / 出光石油化学 / 鐘淵化学工業 / クラレ、他 - わが国の知的財産戦略と製造業(化学工業) (2) 石油化学 <特集> 広い用途をもつポリカーボネート樹脂 - M E P におけるポリカーボネート樹脂材料の展開、他 - <特集> プラスチックの技術動向 - P C B 樹脂の技術と特徴 / 積層板用高耐熱エポキシ樹脂開発品の特徴、他 - 最近の新規プラスチックの開発動向(1)	光井 覚ほか 経済産業省機能性化学品室 ほか 淵上 修三 ほか 和田 映一 中島 大士 ほか 安田 武夫 ほか 安田 武夫	Y A N O R E P O R T (1125) 紙・パルプ 52(10) 紙・パルプ 52(10) Y A N O R E P O R T (1126) Y A N O R E P O R T (1127) 化学経済 49(12) 化学経済 49(12) 化学経済 49(12) J E T I 50(11) J E T I 50(11) J E T I 50(11)	2002.9.25 (49～54) 2002.10 (13～16) 2002.10 (25～31) 2002.10.10 (1～6) 2002.10.25 (70～74) 2002.10 (12～30) 2002.10 (54～102) 2002.10 (103～107) 2002.10 (62～85) 2002.10 (107～121) 2002.10 (107～111)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> イオン交換樹脂の最新動向 - イオン交換樹脂の現状と将来 / 合成吸着剤の特徴とその応用、他 -	古藤 信義 ほか	J E T I 50(11)	2002.10 (174～192)
新エチレングリコール製造プロセスの開発とビジネス展開	小林 紀久雄	化学経済 49(12)	2002.10 (115～119)
荷主情報 - 進むポリスチレンの物流合理化、他 -		内航海運 37(817)	2002.10 (44～49)
アジアマーケットでヒートアップするP C樹脂		Y A N O R E P O R T (1127)	2002.10.25 (75～85)
<特集> 国際プラスチックフェア2002プレビュー - 成形材料・添加剤 / 製品 / 射出成形機と成形技術、他 -		プラスチックエージ 48(11)	2002.11 (123～186)
サンドイッチ射出成形の新しい展開	藤田 滋	プラスチックエージ 48(11)	2002.11 (197～202)
ポリエステル系エラストマーに見る新機能の追求 - 軟質グレードの特性と応用展開 -	桑田 浄伸	プラスチックエージ 48(11)	2002.11 (203～208)
(3) その他化学			
平成13年度を回顧して(1)(ソーダ業界)		ソーダと塩素 53(9*10)	2002.9.30 (15～23)
業界動向と格付けの視点：医薬品 - 新薬開発とグローバル展開で企業間格差拡大	吉枝 昭ほか	J C R 格付け (140)	2002.10 (17～22)
拡大を続ける調剤薬局市場		J C R 格付け (140)	2002.10 (40～43)
<特集> 接着剤の技術開発 - 超速硬化型瞬間接着剤「アロンアルファZシリーズ、GZシリーズ」、他 -	中安 達也 ほか	J E T I 50(11)	2002.10 (122～134)
(4) 海外事情			
中国の化学工業(43) - 中国の無機・有機化学製品の動向 -	播磨 幹夫	化学工業 53(10)	2002.10 (69～76)
相次ぐアジアのMMA(メチルメタクリレート)新増設計画 - 東アジアを舞台に日系企業が競合 -		A s i a M a r k e t R e v i e w 14(18)	2002.10.15 (4～5)
中国の化学工業(44) - 中国の最近のエチレンの生産・需要と分解炉 -	播磨 幹夫	化学工業 53(11)	2002.11 (56～64)
欧米化学メーカーのプラスチック材料開発と応用展開の動向() - 樹脂・応用編(1)	坂上 守	プラスチックエージ 48(11)	2002.11 (188～196)
10. 窯業・土石			
(1) 窯業・土石一般			
<特集> セラミックスの加工技術 - 硬脆材料の超音波研削加工 / 光学ガラスの鏡面加工技術、他 -	鈴木 清ほか	セラミックス 37(10)	2002.10 (780～824)
(2) セメント・ガラス			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
(3) 海外事情			
11. 鉄 鋼			
(1) 鉄鋼一般			
2002年度第2 / 四半期鋼材需要見通しについて (6 月)	経済産業省	経済産業公報 (15071)	2002.7.17 (5 ~ 5)
鉄鋼業の地球温暖化対策への取り組み - 2000年度自主行動計画進捗状況について -		鉄鋼界 52(8)	2002.9 (3 ~ 9)
新たな鉄需開発 - - 鋼製段階の新技术	小笠原 文太郎	鉄鋼界 52(8)	2002.9 (10 ~ 12)
省エネ型社会に貢献する高機能化鋼材 - - L C A 的 視点からみたエネルギー評価		鉄鋼界 52(8)	2002.9 (14 ~ 16)
高炉大手各社に対する格付けの見直し結果と格付け の視点	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (140)	2002.10 (8 ~ 16)
N K K と川鉄の統合で始まる鉄鋼の物流合理化 - 共同配船などで16型が9隻不要 -		内航海運 37(817)	2002.10 (8 ~ 10)
2002年度第3 / 四半期鋼材需要見通しについて (9 月)	経済産業省	経済産業公報 (15126)	2002.10.4 (15 ~ 15)
(2) 特 殊 鋼			
< 特集 > 表面改質技術の進歩とその応用 - 最近 の表面改質技術および素材技術の進歩 / 表面改質 の適用例、他 -	加賀谷 忠治 ほか	特殊鋼 51(9)	2002.9 (4 ~ 58)
(3) 海外事情			
中国の建築鉄骨事情	作本 好文 ほか	鉄鋼界 52(8)	2002.9 (28 ~ 29)
世界の鉄鋼企業の再編と今後の展望 (後編) - 日本の鉄鋼業 -	左近司 忠政	金属 72(10)	2002.10 (59 ~ 64)
12. 非鉄金属			
(1) 非鉄金属一般			
平成15年度鉱物資源課概算要求等の概要	資源エネルギー 庁鉱物資源 課	鉱山 55(8)	2002.9 (1 ~ 4)
平成15年度鉱山保安課関係予算等の概要 (金属、 非金属、石灰石、石油鉱山)	経済産業省原 子力安全・保 安院	鉱山 55(8)	2002.9 (5 ~ 11)
環境開発サミットとI C M M (国際鉱業・金属評議 会) の活動		鉱山 55(8)	2002.9 (24 ~ 27)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
金属学プロムナード(10) - 転位論 - 人名の ついた用語にまつわるエピソード -	小岩 昌宏	金属 72(10)	2002.10 (71～77)
先端ナノヘテロ金属組織解析手法(6) - 最先端 電子顕微鏡技術：高分解能電子顕微鏡法(2) -	弘津 禎彦	金属 72(10)	2002.10 (78～84)
非鉄金属鉱業に係る税制上の要望		鉱山 55(9)	2002.10 (3～7)
(財) 資源環境センターの現況	(財) 資源環 境センター	鉱山 55(9)	2002.10 (8～13)
<特集> 非鉄金属業界 - 非鉄金属材料の現状と 将来 / 自動車に使われる非鉄金属材料、他 -	菅野 幹宏 ほか	自動車技術 56(10)	2002.10 (4～76)
<特集> レアメタルの有効利用とベースメタルの 最前線 - 希土類磁石の開発動向 / レアメタル分 野の計算化学、他 -	張 基武ほか	金属 72(11)	2002.11 (4～81)
先端ナノヘテロ金属組織解析手法(7) - 最先端 電子顕微鏡技術：電子線動径分布解析法 -	弘津 禎彦	金属 72(11)	2002.11 (85～91)
(2) 銅・アルミニウム			
(3) その他非鉄			
(4) 海外事情			
中国銅鉱業・製錬の現状と展望		鉱山 55(8)	2002.9 (12～19)
中国の亜鉛産業の現状と展望		鉱山 55(9)	2002.10 (23～29)
13. 機 械			
(1) 機械一般			
(2) 電気・電子機器			
世界市場に取り組む中国の家電メーカー	范 小晨	調査情報(三菱信託 銀行) (257)	2002.10 (22～33)
<特集> SiP(system in pack age) vs SoC(system on a chip)	菅野 雄介 ほか	日経マイクロデバイ ス (208)	2002.10 (57～79)
FPD: PCやケータイがもっと売れる液晶ディス プレイ - 「CEATEC JAPAN2002 」プレビュー		日経マイクロデバイ ス (208)	2002.10 (91～96)
LSI製造: EB(電子ビーム)が設計、製造、材 料、工場運営を変える		日経マイクロデバイ ス (208)	2002.10 (119～128)
カラー液晶ディスプレイ実用化までの道のり(21)	相良 岩男	日経エレクトロニク ス (832)	2002.10.7 (157～164)
巷にあふれるマイナス・イオン、家電メーカーは便 乗に躍起		日経エレクトロニク ス (833)	2002.10.21 (59～64)
薄型テレビに託す次世代家電の夢		日経エレクトロニク ス (833)	2002.10.21 (65～80)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 富士通HDD問題は、なぜ起きたのか - HDDだけじゃない/短絡のメカニズム/業界構造に潜む落とし穴		日経エレクトロニクス (833)	2002.10.21 (99～119)
明るさの1000倍の発光ダイオード、蛍光管の置き換えが視野に	大塚 康二 ほか	日経エレクトロニクス (833)	2002.10.21 (123～132)
<特集> 徹底検証・デルの日本戦略 - 他の追随を許さない「デル・モデル」強さの源泉、他 -	大河原 克行 ほか	エコノミスト 80(45)	2002.10.29 (88～99)
(3) 一般機械			
<特集> ニューアース2002 - 地球環境技術展 - 地球をサポートする技術/高環境効率都市ごみ焼却システム他	石川島播磨重工業(株) ほか	産業機械 (624)	2002.9 (6～56)
初の政策ビジョンを策定 - プラント・エンジニアリング産業懇談会中間報告について	経済産業省製造産業局	経済産業ジャーナル 35(10)	2002.10 (26～31)
<特集> 優秀環境装置 - 晶析式フッ酸処理・回収装置/乾留ガス化方式小型焼却炉/廃タイヤリサイクルシステム他	オルガノ株式会社 ほか	産業機械 (625)	2002.10 (6～48)
8月の機械受注統計調査報告<内閣府> - 船舶・電力を除く民需 前月比13.6%減 -	経済産業省	経済産業公報 (15133)	2002.10.16 (1～3)
(4) 輸送機械			
次世代低公害車の開発及び普及について	国土交通省自動車交通局技術安全部	自動車工業 36(9)	2002.9 (24～27)
業界動向と格付けの視点：造船重機 - 選択と集中：得意分野の強化が課題	山本 昇治 ほか	JCR格付け (140)	2002.10 (23～28)
<特集> 持続可能な交通への道 - クルマ社会のあり方を考える(1) - 自動車と持続可能な交通<座談会> -	加藤 三郎 ほか	資源環境対策 38(13)	2002.10 (1～8)
耐熱亀裂性に優れるロータ材の開発	香取 法章 ほか	自動車技術 56(10)	2002.10 (79～83)
GTL軽油を燃料とするディーゼルエンジンの性能と排気	小熊 光晴 ほか	自動車技術 56(10)	2002.10 (84～89)
高齢者に使いやすい自動車技術 - 関東支部テクニカルフォーラム・バリアフリーBグループ報告 -	萩野 光明 ほか	自動車技術 56(10)	2002.10 (90～95)
<特集> モーターショー - 東京モーターショーについて/モーターショーにみる日本の自動車、他 -	鈴木 一義 ほか	自動車工業 36(10)	2002.10 (2～25)
車載LANの明日はどっちだ		日経メカニカル (577)	2002.10 (67～72)
自動車の未来、環境の世紀		発明 99(10)	2002.10 (8～20)
YS11(初の国産旅客機)プロジェクトの教訓	山村 堯	航空と文化 (80)	2002.10.15 秋季 (7～11)
SAE2002 - 自動車国際技術会議・展示会レポート(5) - 高分子材料関連講演から(3) -	可知 博	プラスチックエージ 48(11)	2002.11 (120～121)
(5) 精密機械			
<特集> 1億総カメラ化計画 - 100万画素品の登場でケータイがカメラの主役に、他 -		日経エレクトロニクス (832)	2002.10.7 (107～127)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(6) 海外事情 W T O加盟後の中国市場に対する電子部品業界の取り組み - 「 2 0 0 2 年中国・東南アジア電子工業の動向調査報告書 韓国造船業の最近の動き (1 6) 産業競争力：躍進する中国の実力 (4) - 半導体発展支える製造装置、設計ベンチャー - 今後の動向が注目される中国半導体業界 G Mとともに (1 1) - 財務面での成長 -	村田 泰隆 吉原 洋 アルフレッド P . スローン , J r .	J E I T A R e v i e w 3(10) 海運 (901) 日経マイクロデバイス (208) マンスリー・レビュー H a r v a r d B u s i n e s s R e v i e w 27(11)	2002.10 (18～35) 2002.10 (47～47) 2002.10 (156～157) 2002.10 (8～9) 2002.11 (165～179)
14. その他製造 (1) その他製造一般 ホームエレベータ、階段昇降機市場の現状 - ホームエレベータ：高機能化、バリエーション化が開発テーマ 階段昇降 注目建材特集 断熱材 (2) - ロックウールの市場動向：住宅用断熱材市場で次第にシェアアップみせる - 付加価値商品へ、量から質への転換が課題の複合フローリング - 需要減の中で単価ダウンのダブルパンチ - 競合製品とのシェア争い激化し、踊り場にある樹脂サッシ市場 - メーカーは高機能商品にシフト強化の動き - 注目建材特集 断熱材 (3) - 押出発泡ポリスチレンの市場動向：5 割弱を占める住宅用の拡大が業界活性化の鍵に - エクステリア市場の現状とメーカー動向 - 門扉・フェンス、カーポート、バルコニー・テラス、サンルーム、鋼製物置		Y A N O R E P O R T (1125) Y A N O R E P O R T (1125) Y A N O R E P O R T (1125) Y A N O R E P O R T (1125) Y A N O R E P O R T (1126) Y A N O R E P O R T (1126)	2002.9.25 (1～11) 2002.9.25 (12～23) 2002.9.25 (24～37) 2002.9.25 (38～48) 2002.10.10 (40～47) 2002.10.10 (48～78)
(2) 海外事情			
15. 建設・不動産 (1) 建設・不動産一般 平成 1 3 年度建設工事受注動態統計調査結果の概要	国土交通省総合政策局情報管理部	建設統計月報 (478)	2002.10 (11～43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「建設関連業展開戦略」のとりまとめについて	建設関連業展開戦略研究会	建設統計月報 (478)	2002.10 (56～70)
東京のオフィス市場動向 - 最新鋭ビルの竣工が集中する 2003 年を展望する -	山方 俊彦	ニッセイ基礎研 R E P O R T (67)	2002.10 (10～15)
技術開発による建設費縮減への取組み (上) - 内外の土木工事における事例集		建設業界 51(10)	2002.10 付録 (1～36)
<特集> 改正 不動産鑑定評価基準 - 不動産鑑定評価基準の改正について / 不動産の取引価格決定に関する理論、他	国土交通省 ほか	不動産研究 44(4)	2002.10.8 (1～37)
田畑価格及び小作料の動向 - 平成 14 年調査結果 -	八木 正房	不動産研究 44(4)	2002.10.8 (38～51)
もう一つの「2003 年問題」 - 新オフィスビルへ「企業大移動」が始まった -	杉田 明彦	エコノミスト 80(45)	2002.10.29 (100～103)
(2) 住宅一般			
<特集> 良質住宅のストック形成支援 (1) - リフォーム：住宅金融公庫リフォーム融資メニューの概要、他 -	石田 典彦 ほか	住宅金融月報 (609)	2002.10 (20～41)
定期借地借家契約の最適性	瀬下 博之	住宅土地経済 (46)	2002.10.1 秋季 (10～19)
住宅金融公庫の証券化支援業務のあり方について - 「買取型」の証券化支援業務のみならず「保証型」も早期に導入を	都銀懇話会	金融財政事情 53(38)	2002.10.7 (36～40)
注文住宅購入者の選択決定動機調査 <最近 5 年間に注文住宅を建てた 461 人に聞いた> - 住宅メーカー、工務店、設		Y A N O R E P O R T (1127)	2002.10.25 (1～49)
(3) 海外事情			
高齢社会と住宅資産の流動化 - 米国のリバース・モーゲージにおける契約を巡る新たな問題 -	倉重 八千代	不動産研究 44(4)	2002.10.8 (52～62)
16. 商 業			
(1) 商業一般			
2002 年百貨店中元商戦、酒類・食料品ギフトの動向 - 依然止まらない法人ギフト減と価格訴求 -		酒類食品統計月報 44(8)	2002.9 (60～75)
本格的な競争時代に突入したコンビニエンスストア業界	大槻 靖崇	調査月報 (東京三菱銀行) (78)	2002.9 (31～39)
<特集> 中小流通業の課題 - 卸機能の再評価 (1) - 流通環境の変化と卸売機能 / 物流機能の再検証 -	懸田 豊ほか	商工金融 52(10)	2002.10 (6～20)
<特集> スポーツファッションの新・市場開拓 - 小田急ハルク / 伊勢丹 / 高島屋 / アシックス / ラコステ、他 -		ストアーズレポート 43(11)	2002.10 (13～31)
わが国小売企業の国際戦略の展開 - イオンをケースとして -	山本 崇雄	世界経済評論 46(10)	2002.10 (29～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
小売業のロジスティクス戦略(2 3) - 「日本トイザらス」 - - 欧米流「プッシュ式システム」で物流戦略を展開 -	臼井 秀彰	流通設計 2 1 33(11)	2002.10 (82～87)
<特集> 集客施設に付加価値生む飲食業態研究 - 複合商業施設における注目飲食テナント誘致の背景、他 -	中島 武ほか	レジャー産業資料 35(10)	2002.10 (43～93)
地方発、飲食ベンチャー・ビジネスの挑戦！(9) - ジー・コミュニケーション：学習塾 F C のノウハウを活かした居酒屋	安田 理	レジャー産業資料 35(10)	2002.10 (156～159)
食品偽装、売り上げ低迷に揺れる生協	小田桐 誠	エコノミスト 80(42)	2002.10.8 (70～72)
紙流通、代理店トップ 4 社の経営戦略(日本紙パルプ商事、国際紙パルプ商事、大倉三幸、サンミック千代田)		Y A N O R E P O R T (1126)	2002.10.10 (21～30)
反グローバリゼーション - 「スローフード」な時代への回帰	佐々木 一仁	エコノミスト 80(43)	2002.10.15 (92～95)
百貨店とアパレルメーカー - もたれ合いの構造にメスを入れた「コラボレーション取引」 -	浅野 恭平	激流 28(11)	2002.11 (68～71)
American New Business (5) - アミューズメント施設にみる新傾向 -	大野 和弘	激流 28(11)	2002.11 (96～97)
流通業界ウォッチ(1 9) - クオリティ追求の P B (プライベートブランド) 開発が始まった -		激流 28(11)	2002.11 (100～102)
流通外資日本進出の可能性とその実力(4) - 西友を基軸に着々と地歩を築くウォルマート -	穂刈 俊次	激流 28(11)	2002.11 (114～118)
(2) 流 通			
<特集> 物流効率化対策 - 新総合物流施策大綱とその取組について / 貨物自動車運送事業法の改正について、他 -	国土交通省道路局企画課 ほか	道路 (740)	2002.10 (7～46)
<特集> 経営志向と戦略思考で組み立てる物流現場改善事例 2 0 0 2 - 洋菓子 3 社の共同配送 / 異業種共同配送、他	鶴田 三郎 ほか	流通設計 2 1 33(11)	2002.10 (17～47)
流通ビッグバンの旗手たち(7) - イオン「グローバル 1 0 」への挑戦 - - 日本式流通を壊し世界を相手に戦うための	伊藤 元重	V O I C E (299)	2002.11 (190～199)
<特集> 卸業界再編&機能強化最終ステージ - トップに聞く経営戦略と業界展望 - 伊藤忠商事、雪印アクセス / 他	石橋 忠子 ほか	激流 28(11)	2002.11 (9～49)
(3) リース			
わが国リース取引の特徴と実態 - リース会計基準の見直しに関連して -	税務会計委員会 会計研究グループ	L E A S E 31(9)	2002.9 (2～19)
パレットレンタル市場(3) - 拡大を続けるパレットレンタル市場 -		Y A N O R E P O R T (1125)	2002.9.25 (55～61)
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
ポスト 9 . 1 1 の国際物流業界 - 暗中模索の安全対策 -	井上 公美	Container Age (423)	2002.10 (4 ~ 11)
財務省「研究会報告」批判 - 欺瞞に満ちた官製審議会 -	平野 拓也	Container Age (423)	2002.10 (14 ~ 24)
荷主のロジスティクスと S C M 革命 (1 1) - 経営活動とはリスクとの同居なり -	五月 陵	Container Age (423)	2002.10 (33 ~ 35)
「世界のコンテナ船隊および就航状況」2002年版 - 戦略志向強まる配船パターン -		Container Age (423)	2002.10 (37 ~ 42)
ロジスティクス対応力 - コンテナ船業と空運業 -	宮下 國生	海運 (901)	2002.10 (68 ~ 73)
物流におけるバーコード・自動認識技術の活用	深田 陸雄	郵政研究所月報 15(10)	2002.10 (80 ~ 87)
ロジスティクス顧客サービス (9) - ロジスティクス顧客サービスのいろいろな考え方 -	唐澤 豊	流通設計 2 1 33(11)	2002.10 (114 ~ 117)
D A T A で見るロジスティクス - 輸送指数の推移 (平成 1 4 年 5 月分) / 輸送指数の対前期比増減率		流通設計 2 1 33(11)	2002.10 (121 ~ 121)
(2) 海 運			
波濤 (3 1) - C S I (Container Security Initiative) -		海運 (901)	2002.10 (41 ~ 41)
海外進出企業と我が国海外航海運 - タイ国の場合 -	畔高 二郎	海事産業研究所報 (436)	2002.10 (16 ~ 24)
現下の海運市場 (1 0 月 1 5 日現在) - 米国向けコンテナ貨物荷動き量を大幅に増大させた背景 -	篠田 匡史	海事産業研究所報 (436)	2002.10 (25 ~ 31)
港湾物語 - 1 5 年度の港湾予算概要 - 総額は前年度比 0 . 4 % 減、主力の港湾整備は 7 . 6 % 増 -		内航海運 37(817)	2002.10 (17 ~ 21)
(3) 航 空			
(4) 陸 運			
<特集> バスと交通 - 都市におけるバス・サービスの現状と期待される役割 / 世界で活用されるバス交通、他 -	喜多 秀行 ほか	自動車工業 36(9)	2002.9 (2 ~ 23)
業界動向と格付けの視点：民鉄業界の現状と課題 - 待ったなし連結経営の強化	高嶺 一郎 ほか	J C R 格付け (140)	2002.10 (29 ~ 34)
<特集> 郵政 v s 宅配業者 - 新書便 2 0 年戦争の暗闘 / 公社化後のシナリオ / 官民の実力を比較、他 -	北見 聡ほか	L O G I - B I Z 2(7)	2002.10 (11 ~ 43)
規制緩和後のバス事業の動向と展望	鈴木 文彦	運輸と経済 62(10)	2002.10 (56 ~ 68)
自動改札システムの開発過程に関する一考察	井上 和夫 ほか	運輸と経済 62(10)	2002.10 (69 ~ 79)
(5) 倉 庫			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(6) 海外事情			
世界首座への布石：洋上サテライト・ターミナル - 大上海港3000万TEUへの挑戦 -	三浦 良雄	Container Age (423)	2002.10 (25～30)
変動する鉄道貨物輸送 - ドイツにおける貨物鉄道 会社の戦略	小澤 茂樹	運輸と経済 62(10)	2002.10 (86～92)
<特集> 過熱する中国ブームと物流 - 中国にお ける物流業の可能性を探る<座談会> / 国際物流 企業インタビュー -	泉 道夫ほか	海運 (901)	2002.10 (9～35)
欧米名門定期船主の興亡 - P & O (1) -	竹野 弘之	海運 (901)	2002.10 (87～84)
韓国における船舶投資会社制度の導入について	金 亨泰	海事産業研究所報 (436)	2002.10 (4～9)
済州島の特別船舶登録制度の現況と国際競争力	尹 宋漢	海事産業研究所報 (436)	2002.10 (10～15)
遠洋展望 - テロを契機に港湾の安全対策を強化する米国 -		内航海運 37(817)	2002.10 (38～41)
中国物流事情と中国向け複合輸送 (3) - 輸送分 野の現状と問題点 (鉄道輸送・道路輸送編) -	吉川 紀彦	流通設計 2 1 33(11)	2002.10 (74～76)
変化する欧州物流 (1 0) - 重要性増す欧州河川 輸送の現状と展望 (後編) -	森 隆行	流通設計 2 1 33(11)	2002.10 (88～91)
中国物流的宿命 (後篇) - 13億人市場に食い込む! -		Asia Market Review 14(17)	2002.10.1 (8～12)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
V o I P (I P 電話技術) の真実にせまる	小谷野 浩	C I A J J O U R N A L 42(9)	2002.9 (6～13)
ネットワーク経済と市場の変革 - 経済を制するものは政治を制す! -	松本 孝利	C I A J J O U R N A L 42(9)	2002.9 (14～20)
<特集> 最新ブロードバンドソリューション - ブロードバンドサービスを支える技術とソリュー ション、他 -		B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(10)	2002.10 (14～33)
<特集> N T T - A T のトータルセキュリティソ リューション	松田 晃一 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(10)	2002.10 (34～47)
<特集> ブロードバンド時代をリードするネット ワークソリューションカンパニー“ S C C o m T e x ” の全貌	大澤 善雄 ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(10)	2002.10 (48～63)
<特集> 総合システムインテグレーターを目指す データクラフトジャパンのソリューション戦略	青木 麗ほか	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(10)	2002.10 (64～79)
V o I P (I P 上で音声通信を実現する技術) テク ノロジー最新動向		B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(10)	2002.10 (90～94)
セキュリティ最新動向：電子政府・電子自治体の鍵 をにぎる情報セキュリティ (3) - 電子投票 -	中山 裕之	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(10)	2002.10 (96～100)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
セキュリティ最新動向：ブロードバンド時代のセキュリティ対策（３） - ＩＣカードとセキュリティ -	菅沼 知久	B U S I N E S S C O M M U N I C A T I O N 39(10)	2002.10 (101～104)
平成１５年度ＩＴ政策大綱	総務省情報通 信政策局総合 政策課	C I A J J O U R N A L 42(10)	2002.10 (6～16)
ＣＤＮの概要と今後の展望	保条 英司	C I A J J O U R N A L 42(10)	2002.10 (17～23)
ユビキタス・ネットワーク時代のＣＲＭ戦略 - 顧客との接点創造を競争力に -	名雲 俊忠	C I A J J O U R N A L 42(10)	2002.10 (24～30)
公衆無線ＬＡＮサービス「Ｍｚ ｏ ｎ ｅ」の概要	木下 誠	C I A J J O U R N A L 42(10)	2002.10 (46～51)
情報サーチと消費者行動 - 情報利用の心理を理解することが必要 -	長島 直樹 ほか	E S P (366)	2002.10 (66～69)
インターネット上の情報資源の恒久的な保存と公開	長塚 隆	情報管理 45(7)	2002.10 (466～476)
<特集> 情報通信と新しいネットワーク - 研究 開発用ギガビットネットワークが次世代日本を切り 開く！、他 -		情報通信ジャーナル 20(10)	2002.10 (5～11)
高速衛星通信を利用した超高精細映像伝送実験 - ２００２年ＦＩＦＡワールドカップ S a t e l l i t e S t a d	総務省情報通 信政策局宇宙 通信政策課	情報通信ジャーナル 20(10)	2002.10 (12～15)
<特集> 街角をオフィスに変えるホットスポット - サービスモデル模索する事業者、企業ネット連 携狙う機器ベンダー		テレコミュニケーション 19(10)	2002.10 (26～44)
無線ＬＡＮセキュリティの最新動向	西村 光生	テレコミュニケーション 19(10)	2002.10 (108～111)
「平成１４年版情報通信白書」の概要	総務省情報通 信政策局総合 政策課	電気通信 65(670)	2002.10 (22～36)
メディア開発のビジネスチャンス！ - ユビキタス・ネットワーク社会の創造 -	武井 基純	日機連月報 51(9)	2002.10 (1～8)
ネットワークを活用した地域の中小企業支援 - (株)西条市産業情報支援センターの活動 -	小野 俊明	日経研月報 (292)	2002.10 (52～55)
通信回線などの市場形成と金融手法の活用に関する 調査研究	加藤 力也	郵政研究所月報 15(10)	2002.10 (4～27)
<特集> 個人情報保護 - 世界各国で進む保護基 盤の整備 - 個人情報保護の基礎知識、他 -	河内 克典 ほか	金融情報システム (259)	2002.10.1 秋季 (5～80)
これがドコモの第４世代、１００Ｍビット／秒の「 ＶＳＦ－ＯＦＣＤＭ」	佐和橋 衛 ほか	日経エレクトロニク ス (832)	2002.10.7 (129～138)
ＩＰ電話の「０５０」番号、効果はおあずけ - 加 入電話からの着信は１年先、メリットは“お墨付 き”だけ -		日経コミュニケーシ ョン (375)	2002.10.7 (51～53)
新型無線アクセスは携帯電と話融合 - ＮＴＴコム やＫＤＤＩが実験、周波数も無線技術も各社各様 -		日経コミュニケーシ ョン (375)	2002.10.7 (57～59)
<特集> 切れるＡＤＳＬ、導入企業の奮闘 - 安 定性／高速性／障害対応／事業者直撃・不満は 解消できるのか、他		日経コミュニケーシ ョン (375)	2002.10.7 (70～87)
企業向けダーク・ファイバ - 速度やプロトコルは 自由自在、アクセス回線入手の難易度に差 -		日経コミュニケーシ ョン (375)	2002.10.7 (98～107)
東芝が筆頭株主「モバイル放送」の不安な将来	松田 史朗	エコノミスト 80(42)	2002.10.8 (73～75)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
印刷市場の現状と将来展望 - 技術とノウハウによる付加価値創造が生き残りの鍵 -		Y A N O R E P O R T (1126)	2002.10.10 (31～39)
情報通信技術の展望と持続可能な安心社会	河西 宏之	資源テクノロジー 54(287)	2002.10.15 (14～24)
ユビキタス情報技術の展望と安心社会	舩橋 誠壽	資源テクノロジー 54(287)	2002.10.15 (25～45)
光ネットワーク：苦しいときこそ新機軸、自由空間光伝送とMEMSに活路		日経エレクトロニクス (833)	2002.10.21 (140～146)
<特集> 「ネットワーク単年更改」に備えよ - 変わる通信サービス・機器の買い方 - 通信機器編、他 -		日経コミュニケーション (376)	2002.10.21 (110～125)
東西NTTの基盤「地域IP網」の行方 - 県間が繋がると何が便利？ IP電話やIP-VPNとの関係は -		日経コミュニケーション (376)	2002.10.21 (128～133)
企業向け無線LAN - セキュリティ最優先なら「1x」、統合管理や障害対策にばらつき -		日経コミュニケーション (376)	2002.10.21 (135～145)
IT化の進展に伴うエネルギー消費形態への影響評価	工藤 拓毅	動力 52(259)	2002.10.25 秋季 (43～51)
<特集> ユビキタス時代をリードする日本のIT戦略 - 経済再生を担うモノづくり技術とサービスの未来像	野口 恒ほか	COMPUTOPIA 37(434)	2002.11 (22～53)
ユビキタス・ネットワーク時代のテレビ局とプラットフォーム事業	武井 基純	知的資産創造 10(10)	2002.11 (50～57)
(2) 情報処理産業			
IT時代におけるデジタル家電の将来像	大坪 文雄	JEITA Review 3(10)	2002.10 (36～42)
デジタル時代の著作権保護	田中 哲男	JEITA Review 3(10)	2002.10 (43～55)
New JOIS (二次情報オンラインサービス) の誕生に向けて (2) - 機能の強化 -	堀内 美穂 ほか	情報管理 45(7)	2002.10 (484～494)
ISP事業者の生き残りをかけた合従連衡 - 接続料収入依存モデルからの脱却 -	佐々木 一人 ほか	テレコミュニケーション 19(10)	2002.10 (104～107)
国家戦略のためのシンクタンク機能とその目的設定のあり方 - 将来の調査研究について (近代という時代の変り目) -	榎根 勇	資源テクノロジー 54(287)	2002.10.15 (2～13)
遠隔アクセス技術：IBM Desktop On-Call - Windows、Mac OS、Linuxからの相互		COMPUTOPIA 37(434)	2002.11 (72～75)
(3) 海外事情			
CIAJ 第9回情報通信海外調査報告 (1) - 欧州の情報通信における近況 (上) -	戸田 冬樹 ほか	CIAJ JOURNAL 42(9)	2002.9 (34～45)
CIAJ 第9回情報通信海外調査報告 (2) - 欧州の情報通信における近況 (下) -	竹村 修一	CIAJ JOURNAL 42(10)	2002.10 (32～39)
イスラエルのテレコム産業概況：国際的なパワーハウス	イスラエル輸出協会	CIAJ JOURNAL 42(10)	2002.10 (52～55)
パリ駐在員報告 - 欧州におけるブロードバンドインフラ整備の動向	福田 賢一	JEITA Review 3(10)	2002.10 (58～63)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
なぜコンピュータはアメリカで売れなかったか (1) - 戦略の蹉跌 -	後藤 龍男	JMA マネジメント レビュー 8(10)	2002.10 (28～31)
米国でソフトウェアビジネスを展開する (6) - 米国企業を設立して経営する (1) -	鷲巢 栄一	電気通信 65(670)	2002.10 (43～50)
World Com の経営破綻と情報通信市場競争の セイフティ・ネット	大寺 廣幸	郵政研究所月報 15(10)	2002.10 (88～99)
Telecom turmoil : A timetable for recovery	Rosenbush , Steve ほか	BUSINESS WEEK (3786)	2002.10.7 (74～80)
Digital security : Securing the cloud	Standage , Tom	THE ECONOMIST 365(8296)	2002.10.26 別頁 (1～18)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
銀行等における保険商品の販売に係る規制緩和と今 後の課題	田口 裕丈	金融 (666)	2002.9 (2～8)
金融機関のリスク資本に関する考察	石川 達也 ほか	金融研究 21(3)	2002.9.20 (173～214)
普通預金の担保化・再論 (上)	森田 宏樹	金融法務事情 50(24)	2002.9.25 (57～64)
<特集> 協同組織金融の再構築 - マーケット・ インの発想で「金融コミュニケーション産業」を 目指す、他 -	佐々木 清美 ほか	金融財政事情 53(37)	2002.9.30 (12～25)
企業のリスクマネジメントが金融機関の新しい事業 領域になる - 銀行と損保のノウハウを融合すべ ば最適なサービスが	後藤 和廣	金融財政事情 53(37)	2002.9.30 (42～46)
わが国金融仲介システムの健全性 - 財務指標による主成分分析 (概要) -	内閣府官房審 議官 ほか	E S P (366)	2002.10 (61～65)
銀行を変える (4 3) 「特別編」 - 大銀行中心の金融政策と中小企業金融 -	宮坂 恒治	New F i n a n c e 32(10)	2002.10 (19～25)
融資を創る (7)	田邊 敏憲	New F i n a n c e 32(10)	2002.10 (50～57)
融資創造と収益力強化の取組み (下) - いま求められる収益向上策 -	戸谷 守ほか	New F i n a n c e 32(10)	2002.10 (58～62)
<特集> 生活者の視点から考える消費者信用 - - トップに聞く顧客指向体制の構築	中西 公ほか	消費者信用 20(10)	2002.10 (6～17)
ネット上の即時決済の本命は何か - - デビット方式 とリンク振込方式	鏡味 義房	消費者信用 20(10)	2002.10 (26～30)
消費者保護の観点からの出資法見直し - グレーゾーン問題への異論 -	堀川 純二	消費者信用 20(10)	2002.10 (36～39)
解説：知っておきたい消費者金融の判例 (1 0) - 取引経過の開示義務違反を認定したが、債務者 に損害は生じなかつ	小田部 胤明 ほか	消費者信用 20(10)	2002.10 (40～41)
クレジットカード入門 (3 7 ・完) - 参考文献一覧 -	末藤 高義	消費者信用 20(10)	2002.10 (58～63)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2001年度農協金融の回顧	長谷川 晃生 ほか	農林金融 55(10)	2002.10 (75～85)
地域の活性化と金融機関の役割	水野 雄司	リージョナルバンキング 52(10)	2002.10 (2～7)
ペイオフ解禁と情報開示	宇野 健司	リージョナルバンキング 52(10)	2002.10 (15～21)
地域金融機関 E B 研究会報告書「地域金融機関における C R M (顧客中心型の営業戦略)」	地域金融機関 E B 研究会事務局	金融情報システム (259)	2002.10.1 秋季 (81～115)
新規参入行における安全対策への取り組み	渡邊 展文 ほか	金融情報システム (259)	2002.10.1 秋季 (136～154)
信用リスクの顕在化と銀行行動	三國 陽夫	大和レビュー (8)	2002.10.1 秋季 (4～11)
クレジット・デフォルト・スワップの法的問題	田中 輝夫	金融法務事情 50(25)	2002.10.5 (14～24)
普通預金の担保化・再論(下)	森田 宏樹	金融法務事情 50(25)	2002.10.5 (25～33)
会社再建と利害関係人の協力 - 倒産債務者からの視点(1) - 金融機関に対する「勝手なお願い」 -	松嶋 英機	金融法務事情 50(25)	2002.10.5 (34～38)
<特集> ニッポンの金融機関 - 火を噴くか金融危機列島 - 金融システム編/地銀・第二地銀編/信金・信組編、他	山下 真司 ほか	東洋経済 (5786)	2002.10.5 (28～87)
東証における上場制度の見直し - 市場第1部・第2部上場銘柄の信頼性向上のために -	高橋 直也	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (81～87)
信用リスク管理の重要性:「金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕と債権の遷移向上の実務指針	大塚 宗一	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (12～21)
<特集> 企業再生ファイナンス・プロジェクトファイナンスの実務 - 企業再生ファンドの有効活用と法的問題点、他	赤羽 貴ほか	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (76～127)
<特集> 生保解禁で本番迎えた保険窓販 - 個人年金保険の販売に注力する銀行界/個人年金保険推進上の留意点、他	牛越 博文 ほか	金融財政事情 53(38)	2002.10.7 (12～25)
リスク管理機能の強化で、産業金融モデルは再構築が可能	足立 茂	金融財政事情 53(38)	2002.10.7 (30～35)
<特集> 新たな戦略模索するプライベートバンキング - 三菱東京フィナンシャル・グループ/住友信託銀行、他 -	北出 高一郎 ほか	金融財政事情 53(39)	2002.10.14 (18～36)
マルチペイメントネットワークにおける口座振替受付サービスにかかる法的検討(上)	堀 裕 ほか	N B L (747)	2002.10.15 (17～28)
会社再建と利害関係人の協力 - 倒産債務者からの視点(2) - 経営者、従業員および労働組合に対する「勝手なお願い	松嶋 英機	金融法務事情 50(26)	2002.10.15 (56～59)
日米比較 金融商品の税務と法務(1) - 発行時割引(OID)と発行後割引購入(マーケット・ディスカウント) -	内海 英博 ほか	金融法務事情 50(26)	2002.10.15 (74～70)
<特集> 解禁!銀行・証券の共同店舗 - 4大グループはグループ戦略の強化を狙いに出店計画を進める、他 -		金融財政事情 53(40)	2002.10.21 (12～21)
最新の決済システムは「ハイブリッド」から「オフセティング」へ - 決済リスクと流動性の問題を同時に解決 -	宿輪 純一 ほか	金融財政事情 53(40)	2002.10.21 (34～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
わが国のレボ市場について - 理論的整理と実証分析 -	稲村 保成 ほか	金融研究 21	2002.10.21 別冊 (79 ~ 110)
市場ストレス時におけるバリュ・アット・リスク と期待ショートフォールの比較：多変量極値分布 のもとでの比較分析	山井 康浩 ほか	金融研究 21	2002.10.21 別冊 (111 ~ 170)
証券化と倒産法理（上） - 破産隔離と倒産法的再構成の意義と限界 -	伊藤 眞	金融法務事情 50(27)	2002.10.25 (6 ~ 12)
除権判決言渡し前に当該手形を善意取得した者の手 形上の権利	塩崎 勤	金融法務事情 50(27)	2002.10.25 (13 ~ 19)
日米比較 金融商品の税務と法務（２） - 発行後 割増購入（パーチェス・プレミアム）と変動金利 債務証券（VRDI）	内海 英博 ほか	金融法務事情 50(27)	2002.10.25 (51 ~ 47)
<特集> 株価恐慌 銀行・生保の「悲鳴」 - 戦慄のメガバンク、公的資金注入の攻防 / 他 -		東洋経済 (5790)	2002.10.26 (14 ~ 26)
<特集> 攻撃されたUFJ、みずほ - 「問題企 業」以外にも広がる倒産の危機 / 「ダイエー問題 」再燃の行方、他 -	熊谷 勝行 ほか	エコノミスト 80(45)	2002.10.29 (18 ~ 34)
窮余の銀行、基幹コンピュータを外部委託 - UFJ ：不良債権処理原資を稼ぎ出す / 地銀：NTT データの圧勝 -	田村 勇雄 ほか	エコノミスト 80(45)	2002.10.29 (35 ~ 37)
<特集> 勝ち抜くためのFIT（金融情報技術） 戦略 - 新局面を迎えたFIT / FIT活用最前 線 -	内田 真人 ほか	金融ジャーナル 43(11)	2002.11 (9 ~ 102)
地域金融機関は今：信用金庫の個人ローン推進に向 けて	助川 徹	金融ジャーナル 43(11)	2002.11 (45 ~ 50)
国庫金の電子納付について	財務省会計セ ンター	金融ジャーナル 43(11)	2002.11 (51 ~ 61)
全国３４３信金の経営指標（２００２年３月期） - - 主要１８項目を徹底分析		金融ジャーナル 43(11)	2002.11 (123 ~ 141)
東京金融道（５） - 今の「金融政策」の見方 -	藤巻 健史 ほか	金融ビジネス (213)	2002.12 (32 ~ 35)
<特集> 消費者金融「１０兆円市場」に暗雲 - 下方修正が相次ぐ専門大手、上限見直しも迫り戦 々恐々 / 他 -	伊藤 歩ほか	金融ビジネス (213)	2002.12 (36 ~ 53)
(2) 海外事情			
米国商業銀行の損益状況（２００１年）		金融 (666)	2002.9 (9 ~ 17)
英国の金融サービス補償機構について - 預金補償制度を中心に -	斉藤 美彦	金融 (667)	2002.10 (2 ~ 9)
グローバルNOW（３３） - アメリカのインター ネットクレジットカード不正対策 -	和田 文明	消費者信用 20(10)	2002.10 (48 ~ 51)
新・アメリカ消費者金融事情（４３） - コンセコ ・ファイナンス（移動住宅ローンの提供者）（上 ） -	坂野 友昭 ほか	消費者信用 20(10)	2002.10 (52 ~ 54)
ユーロ圏におけるクロスボーダー小口決済システム 改革	中島 孝幸	金融情報システム (259)	2002.10.1 秋季 (116 ~ 134)
米国における電子保険取引の現状	大塚 康成 ほか	金融情報システム (259)	2002.10.1 秋季 (156 ~ 172)
大型倒産に揺れる大手米銀 - 90年代の蓄積で資産リスクは限定的に -	山邊 正人	レーティング情報 5(11)	2002.11 (51 ~ 54)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
米国エージェンシーの信用力分析 - - ファニーメイ とフレディーマック	宮坂 知宏	レーティング情報 5(11)	2002.11 (55～60)
Investment banking : Selling Euroland's bonds - - Battle for the benchmark	F. - Powell , Helena	THE BANKER 152(920)	2002.10 (59～64)
China cleans up tainted image	do Rosario Louise	THE BANKER 152(920)	2002.10 (107～110)
Cash management strategies : Who are the key players ?	McKenzie , Heather ほか	THE BANKER	2002.10 付録 (4～18)
Africa : Taking the reins of development	Wright , Rupert ほか	THE BANKER	2002.10 付録 (4～35)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
<特集> 労働市場サービス産業の未来 - 労働市 場サービスと法規制/転職理由と経路、転職結果 /他-	佐野 哲ほか	日本労働研究雑誌 44(9)	2002.9 (1～49)
<特集> 医療とISO9001:2000 - - 時 代が求める医療サービスの質 - 医療サービスの 質とは何か、他-	岩崎 榮ほか	ISOMS (アイソ ムズ) (85)	2002.10 (32～47)
学校法人に対する格付けの視点 (2) - 注目すべきポイントを分析 -	吉田 法男 ほか	J C R 格付け (140)	2002.10 (2～7)
憲法八九条の意味と学校経営への株式会社参入に関 する法的論点	福井 秀夫	自治研究 78(10)	2002.10 (26～42)
(2) 観光・レジャー			
ホテルレビュー座談会 - - 2002年ワールドカッ プサッカー大会を振り返って	甲田 浩ほか	HOTEL REV IEW (624)	2002.9.25 (1～8)
<特集> 温泉観光地の活性化に向けて - 温泉観 光地をどう活性化するか/外国人記者から見た日 本温泉事情、他-	佐藤 義正 ほか	観光 (432)	2002.10 (26～65)
<特集> 世界に開かれた観光大国を目指して - 訪日外国人旅行者の倍増に今必要なこと/外国人 から見た日本、他-	国土交通省総 合政策局観光 部 ほか	国土交通 55(10)	2002.10 (13～39)
<特集> いま求められるスキー場経営のあり方 - スノースポーツ市場の最新動向とスキー場産業 活性化の方向、他-	坂倉 海彦 ほか	レジャー産業資料 35(10)	2002.10 (125～146)
<特集> 2002 FIFAワールドカップに学ぶ - W杯に見るインバウンド効果/ホストシティか らのレポート、他-	宮本 倫明 ほか	Congress and conve ntion (77)	2002.10.4 (8～21)
<特集> 変わるゲーム・アミューズメントビジネ ス - - 新たなステージの模索		レジャー産業資料 (41)	2002.10.10 別冊 (57～67)
シネコン (シネマコンプレックス) が日本の映画産 業を変えた	りん たいこ	エコノミスト 80(45)	2002.10.29 (41～43)
<特集> 旅館の取り組む危機管理・風呂の安全性 を高める - 旅館の衛生管理・実態調査、他-		ホテル・旅館 39(11)	2002.11 (33～54)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2001年度申告所得ランキング(ホテル・旅館) - 勝ち組の常連にも勢いに格差、新興勢力の台頭 が目立つ -	藤森 正敏	ホテル・旅館 39(11)	2002.11 (122～124)
USJ開業は市場をどう変えたか<座談会>- - 大 阪ホテル業界の光と影	杉本 耕治 ほか	ホテル・旅館 39(11)	2002.11 (125～131)
View Point(19) - 訪日観光拡大のうねり -	藤森 正敏	ホテル・旅館 39(11)	2002.11 (146～147)
(3) 海外事情			
利益、公共精神とシステム改革 - - クリントン医療 改革挫折の政治分析にみるアメリカ政策過程研究 の展開	大杉 覚	行政管理研究 (99)	2002.9.25 (3～29)
米国カジノ産業の研究	山崎 石秀	調査レポート(三井 トラスト・ホールデ ィングス) (30)	2002.10 (20～38)
Britain: Computerising the NHS - - The health service's IT problem		THE ECONOMIST 365(8295)	2002.10.19 (51～52)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
TAMA (技術先進首都圏地域) - 産業空洞化に 対抗する連携と新規事業創造の地域モデル	経済産業省経 済産業研究所	経済産業ジャーナル 35(10)	2002.10 (42～45)
望みたい業界再編：残ってほしい技術と経営に優れ た企業 - 青山俊樹国土交通事務次官にきく		建設業界 51(10)	2002.10 (14～25)
(2) 分野別開発			
中小規模上下水道経営入門 (28) - 上下水道事業の情報公開 -	中小規模上下 水道研究会	公営企業 34(6)	2002.9 (29～42)
西条市における地方公営企業法の適用について	愛媛県西条市 水道課	公営企業 34(6)	2002.9 (61～66)
<特集> モデルとデータ (交通現象の理論と観測) - 交通需要予測の課題と展望、他 -	黒川 洸ほか	交通工学 37(5)	2002.9 (1～67)
阪神地区コミュニティサイクルシステム社会実験の 取り組み	国土交通省近 畿地方整備局 企画部企画課	交通工学 37(5)	2002.9 (68～73)
ロサンジェルス of 交通管理の最新事情	青谷 年永 ほか	交通工学 37(5)	2002.9 (83～86)
クアラルンプールの都市鉄道の現状と課題	堀内 重人	交通工学 37(5)	2002.9 (87～91)
<特集> 平成15年度予算概算要求	国土交通省港 湾局計画課 ほか	港湾 79(9)	2002.9 (8～43)
地域産業の振興を支える地方のコンテナ港湾	国土交通省港 湾局計画課企 画調査室	港湾 79(9)	2002.9 (50～53)
日本の土木を歩く - 天涯を護る人々 (2) - - 立山砂防工事 -	峯崎 淳	建設業界 51(10)	2002.10 (28～35)
<特集> 高速バス - 都市間高速バスの役割と課 題 / 平成13事業年度決算と高速道路の収支状況 、他 -	太田 勝敏 ほか	高速道路と自動車 45(10)	2002.10 (3～123)
有料道路政策研究会 中間とりまとめ - 当面の有 料道路政策のあり方について	国土交通省道 路局有料道路 課	道路 (740)	2002.10 (47～50)
道路関係四公団民営化推進委員会・中間整理につい て	国土交通省道 路局路政課	道路 (740)	2002.10 (51～56)
交通需要カサ上げ 国交省の数字操作が判明	官僚研究グル ープ	エコノミスト 80(45)	2002.10.29 (82～84)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 都市の再生 - 都市再生と日本経済再生 / 都市景観の負の遺産 / 最先端技術を活用した都市再生、他 -	西村 清彦 ほか	新都市 56(8)	2002.8 (35～85)
都市・生活文化の交流・創造・発信拠点を目指して - - いわき市 (中心市街地活性化)	いわき市商工 労政課	新都市 56(8)	2002.8 (89～96)
人が主役の「まち」づくり - - 犬山市 (中心市街地 活性化) - 歩いて暮らせるまち・歩いて巡るま ち -	犬山市総務部 庁舎・駅西プ ロジェクト課	新都市 56(8)	2002.8 (97～104)
都市計画マスタープランと歩いて暮らせるまちづく り - - 鶴岡市 (中心市街地活性化) - 様々な市 民参加の形 -	鶴岡市建設部	新都市 56(8)	2002.8 (105～112)
細街路整備による市街地の再生・誘導 (茨木市)	茨木市	新都市 56(8)	2002.8 (113～121)
都市再生本部における決定について	内閣官房都市 再生本部事務 局	新都市 56(8)	2002.8 (134～137)
田園都市の現代的意味と未来	東 秀紀	運輸と経済 62(10)	2002.10 (46～55)
「東京都心部における低未利用地有効利用検討調査 」について	青木 敏隆	U R B A N S T U D Y (33)	2002.10.4 (31～53)
<特集> 都市計画研究の現状と展望 - 土地利用 、都市開発、交通、緑地・環境、住宅・土地、都 市計画史、他 -	浦山 益郎 ほか	都市計画 51(4)	2002.10.25 (40～86)
門前町における近代都市計画の展開 - 明治・大正 期における長野市の市街地形成と市区改正計画に 着目して -	浅野 純一郎	都市計画 51(4)	2002.10.25 (108～118)
<特集> 都市改造宣言 - 40年ぶりの大きなう ねり - - 丸の内、汐留、六本木、品川、大坂、名 古屋、岐阜、札幌 -	上妻 英夫 ほか	東洋経済 (5790)	2002.10.26 (30～73)
(2) 都市問題			
平成14年都道府県地価調査に基づく最近の地価動 向	国土交通省土 地・水資源局 地価調査課	建設統計月報 (478)	2002.10 (47～54)
既存不適格建築物論 (上) - - 国立マンション事件 を契機として	金子 正史	自治研究 78(10)	2002.10 (3～25)
公的住宅金融の現状と住宅ローン債権証券化の課題	吉野 直行 ほか	住宅土地経済 (46)	2002.10.1 秋季 (20～28)
<特集> 情報化の進展にともなう空間秩序の再編 - - 機能分業と空間分業の新しい関係 - 情報都 市論の現在、他 -	林 紘一郎 ほか	都市計画 51(4)	2002.10.25 (4～39)
都市施設と情報取得行動：新聞投稿と随筆による分 析	加藤 尊秋	都市計画 51(4)	2002.10.25 (87～95)
パブリック・インボルブメントにおける効果的な情 報提供を目的とした住民意識の定量分析	藤見 俊夫	都市計画 51(4)	2002.10.25 (96～107)
(3) 海外事情			
英仏における都市再生への取り組み	近藤 正一 ほか	新都市 56(8)	2002.8 (138～143)
英国の都市計画における住民参加 - - その現状と見 直しの動向	古川 浩太郎 ほか	レファレンス 52(8)	2002.8 (40～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
世界の都市づくりハード&ソフト(最終回) - 石灰棚と遺跡を生かして バムッカレ(トルコ) : 有数の温泉保養地に	井上 繁	地方財務 (580)	2002.9 (210～217)
世界のエコシティー(4) - シンガポール市(シンガポール) : 車の規制と公共交通の整備で成功。特殊な例だが大都	I C L E I 日本事務所	環境自治体 5(11)	2002.11 (38～40)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
<特集> 障害者の生活の明日を切り拓く - 障害者の自立に向けた地域社会・行政の取り組みの方向 -	野村 歡ほか	地域政策研究(地方自治研究機構) (19)	2002.6.1 (6～48)
3300万電子都市の基本戦略 - 東京から日本の再生を -	東京都総務局 IT推進室	新都市 56(8)	2002.8 (122～127)
<特集> 動き出す構造改革特区 - 社会実験としての規制改革特区 / 「構造改革特区」制度創設に向けての動き、他 -	福井 秀夫 ほか	産業立地 41(9)	2002.9 (1～35)
産業経済活性化のための地域資源の棚卸しと再構築	鈴木 徹	産業立地 41(9)	2002.9 (36～39)
中山間地域における新サービス業を看板とする活き活き連鎖構想(1) - 都市生活者との活発な交流による「生業」の	佐々木 芳明	地域開発 (456)	2002.9 (52～56)
<特集> 地域雇用の動向と自治体の役割 - 転換期にさしかかった地域雇用 / 介護分野における雇用状況、他 -	井上 久志 ほか	地方財務 (580)	2002.9 (1～42)
「事務・事業の在り方に関する中間報告 - 自主・自立の地域社会をめざして」について	吉田 悦教	地方財務 (580)	2002.9 (79～88)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革(4) - 予算のアウトカム(1) -	財務省財務総合政策研究所	地方財務 (580)	2002.9 (97～108)
電子自治体の実現へ向けて - 簡単、手軽に電子申請を -	榎並 利博	地方財務 (580)	2002.9 (109～114)
成年後見制度と自治体の役割について - 公的後見人制度の確立 -	片本 隆	地方財務 (580)	2002.9 (115～121)
自治体サービスのABC分析と「行政改革」(10) - 行政評価とコスト分析の現状と課題についてのアンケート(2)	南 学 ほか	地方財務 (580)	2002.9 (167～185)
自治体の構造改革(13) - 長期計画の設計構想 -	佐々木 信夫	地方財務 (580)	2002.9 (198～209)
<特集> スポーツ文化が地域を変える - 地域づくりと地域密着型スポーツクラブ / スポーツクラブの意義と未来、他	水上 博司 ほか	ガバナンス (18)	2002.10 (23～49)
統計面からみた90年代以降の地域経済(1)	高木 新太郎	建設統計月報 (478)	2002.10 (74～77)
「道州制」を考える(3) - 都道府県改革論序説	久世 公堯	自治研究 78(10)	2002.10 (43～68)
公益ネットワーク型地域統治論(下) - ローカルガバナンスの時代における自治体行政のあり方	久保田 治郎	自治研究 78(10)	2002.10 (69～94)
「ものづくり安全保障」と地域中小製造業の競争力強化もとめて - 日本商工会議所が地域産業空洞化問題について取り		自動車部品 48(10)	2002.10 (5～16)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 産業おこしとまちづくり - 自立的なまちと産業 / 北海道における産業クラスター創造活動について、他 -	大西 隆ほか	地域開発 (457)	2002.10 (1～55)
中山間地域における新サービス業を看板とする活き活き連鎖構想(2) - 都市生活者との活発な交流による「生業」の	佐々木 芳明	地域開発 (457)	2002.10 (56～61)
ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革(5) - 予算のアウトカム(2) -	財務省財務総合政策研究所	地方財務 (581)	2002.10 (125～141)
自治体サービスのABC分析と「行政改革」(11) - 行政評価におけるコスト分析の課題 -	南 学 ほか	地方財務 (581)	2002.10 (177～187)
自治体の構造改革(14) - 創造的破壊の経営戦略 -	佐々木 信夫	地方財務 (581)	2002.10 (244～260)
<特集> 都市行政とIT化 - e-Governmentの総括と第2ステージへの展望・課題、他 -	大橋 有弘 ほか	都市問題研究 54(10)	2002.10 (1～102)
<特集> 公営住宅のあり方と今後の課題・方向性 - 公営住宅と民間住宅の役割分担に関する課題・方向性、他 -	高寄 昇三 ほか	都市政策 (109)	2002.10.1 (3～78)
市民満足度の向上を目指す行政経営 - 平成13年度政策研究プロジェクトチーム報告書 -	神戸市政策研究プロジェクトチーム	都市政策 (109)	2002.10.1 (110～128)
全国調査：675市・23区の行政比較(1) - 行政革新度(上) - 総合評価「AAA」は三鷹市、地方都市も躍進	市川 嘉一 ほか	日経地域情報 (400)	2002.10.7 (1～31)
全国調査：都道府県・政令市のイメージ - 首都圏のビジネスマン管理職に聞く - 「居住意向」など5指標と個別11	谷貝 明信	日経地域情報 (400)	2002.10.7 (32～39)
地域金融機関再編に照準の合併促進策 - 「より強く」へ無視できず、統合的に4パターン -	藤井 良広	日経地域情報 (400)	2002.10.7 (40～44)
地域ブランドの時代 - まちのブランド評価(2) - 那須高原&清里：「移り住みたいまち」トップ2ブランドの明と暗	二村 宏志	日経地域情報 (400)	2002.10.7 (45～49)
全国調査：675市・23区の行政比較(2) - 行政サービス度(上) - 総合評価は武蔵野市など東京勢が上位 -	谷 隆徳	日経地域情報 (401)	2002.10.21 (1～28)
全国調査：都道府県の9月補正予算案 - 単独公共は3割減、千葉、滋賀など4県が減額補正 -	大瀧 康弘	日経地域情報 (401)	2002.10.21 (29～31)
平成の大合併(5) - 徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町(周南市)：「中核都市」形成へ産みの苦しみ -	根本 正一	日経地域情報 (401)	2002.10.21 (32～35)
風圧強まる固定資産税減税 - 「家屋」にも飛び火	佐野 正人	日経地域情報 (401)	2002.10.21 (36～39)
話題のエコ行政事例集(8) - 地球環境政策：市町村の「環境への自発的取り組み」の推進をめざして -	武藤 一浩	環境自治体 5(11)	2002.11 (34～37)
全国自治体の環境ISO取得マップ		環境自治体 5(11)	2002.11 (70～71)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション		環境自治体 5(11)	2002.11 (72～95)
(2) 地方別状況			
未整備市街地における地元主導型まちづくりの軌跡(東京都墨田区向島地区)	須原 庸次	地域政策研究(地方自治研究機構) (19)	2002.6.1 (49～60)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
手づくり行政へのチャレンジ (千葉県印旛郡印旛村)	岡田 一天	地域政策研究 (地方自治研究機構) (19)	2002.6.1 (61～69)
町村合併による中山間地域の振興ビジョン策定に関する調査研究 (熊本県中球磨地域)	小林 慶太郎	地域政策研究 (地方自治研究機構) (19)	2002.6.1 (70～79)
北海道における基礎自治体の行方<パネルディスカッション>	逢坂 誠二 ほか	北海道自治研究 (404)	2002.9 (2～26)
広島産業の元気づくりを考える討論会	戸田 常一 ほか	リサーチ中国 53(638)	2002.9 (1～22)
科学体験学習施設に関する可能性調査 (下)		リサーチ中国 53(638)	2002.9 (23～33)
景気ウォッチャー調査 (2002年8月) - 中国地方関係を中心に -	内閣府	リサーチ中国 53(638)	2002.9 (34～50)
千葉県企業の海外事業活動調査 - アジアとのかかわりを強める県内中小企業 -		ちば経済季報 (50)	2002.9.1 秋季 (1～15)
千葉県企業経営動向調査 (2000年4～6月期)		ちば経済季報 (50)	2002.9.1 秋季 (25～39)
中部経済産業局管内の最近の経済動向 (9月)	経済産業省	経済産業公報 (15121)	2002.9.27 (26～27)
関東経済産業局管内の景気動向 (平成14年7月を中心に)	経済産業省	経済産業公報 (15122)	2002.9.30 (7～8)
県内経済 (秋田県 平成14年8月) - 回復が見られるものの、いまだ厳しい -		あきた経済 (281)	2002.10 (33～39)
地方の選択 - 行政は民の活力を引き出すためにある<対談>	中田 宏ほか	ガバナンス (18)	2002.10 (18～22)
復帰30年を迎えた沖縄経済の課題と中期展望	内田 真人	九州経済調査月報 56(10)	2002.10 (3～12)
主力業種を中心に引き続き減少する九州地域設備投資 - 2002年度計画 (10.2%減) -	佐賀 浩	九州経済調査月報 56(10)	2002.10 (27～32)
大阪の卸売業のグローバル化への取り組みに関する調査 - 要約 -	大阪府立産業 開発研究所経 済調査部	産業能率 (547)	2002.10 (2～7)
保証の現場から - 千葉県：中小企業のベストパートナーであり続けるために -	小川 隆勝	信用保険月報 45(10)	2002.10 (20～24)
県内景気の動き (宮城県 平成14年8月) - 全体として景気は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に下げ止		調査月報 (七十七銀行) (538)	2002.10 (1～9)
宮城県の地価動向 (平成14年基準地価の概要)		調査月報 (七十七銀行) (538)	2002.10 (13～20)
都道府県だより		都道府県展望 (529)	2002.10 (24～44)
四国経済産業局管内の経済動向 (7月分)	経済産業省	経済産業公報 (15123)	2002.10.1 (21～23)
中国経済産業局管内経済動向 (9月)	経済産業省	経済産業公報 (15124)	2002.10.2 (15～16)
最近の九州経済 (9月)	経済産業省	経済産業公報 (15125)	2002.10.3 (15～16)
東北経済産業局管内の経済動向 (9月)	経済産業省	経済産業公報 (15126)	2002.10.4 (19～19)
近畿経済産業局管内経済動向 - 7月指標を中心として -	経済産業省	経済産業公報 (15127)	2002.10.7 (6～8)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
北海道経済産業局管内経済概況 (9 月)	経済産業省	経済産業公報 (15128)	2002.10.8 (13～15)
最近の九州経済 (1 0 月)	経済産業省	経済産業公報 (15137)	2002.10.22 (8～8)
北から南から電子自治体 - - 列島最前線 (5) - 会津若松市 - - 新たな地域連携を目指して高度情報化に対応する -		C O M P U T O P I A 37(434)	2002.11 (16～21)
愛知県まるごと特集 - - 地域特性を生かした先進的な環境施策を展開 - 「あいち新世紀自動車環境戦略」を策定、他 -	神田 真秋 ほか	環境自治体 5(11)	2002.11 (43～68)
(3) 産業立地			
(4) 海外事情			
メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望	野本 啓介	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (73～100)
インドシナ域内協力 (電力セクター)	川口 雅哉 ほか	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (101～118)
定期市と県域経済 - - 1 9 3 0 年前後における満州農村市場の特徴	安富 歩	アジア経済 43(10)	2002.10 (2～25)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
日本経済・財政再生への途 - - 米国の経験に学ぶ - 財政再生プロセスの課題 / 日本経済再生への途 、他 -	ルドルフ・ペ ナー ほか	N I R A 政策研究 (月 刊) 15(9)	2002.9 (1～59)
日米の消費動向についての考察	経済産業省経 済産業政策局 調査統計部	経済統計研究 30(2)	2002.9 (57～71)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.9.24 (1～9)
経済再生を目指して、「動け！日本」	内閣府政策統 括官	E S P (366)	2002.10 (52～56)
経済活性化戦略に関する国際フォーラム - 「動け ！日本～競争力強化に向けて」について -	内閣府経済社 会総合研究所 総務部総務課	E S P (366)	2002.10 (57～60)
日本経済の現状と展望	植草 一秀	あきた経済 (281)	2002.10 (15～30)
景気対策の中身を吟味する	古川 彰	調査情報 (三菱信託 銀行) (257)	2002.10 (1～13)
2002年度、2003年度経済見通し - 2003年度はプラス0.3%成長へ -	伊藤 雄介	調査レポート (三井 トラスト・ホールデ ィングス) (30)	2002.10 (1～11)
日本の構造改革 - 何処をどう変えるべきなのか -	佐和 隆光	日経研月報 (292)	2002.10 (2～10)
円高はどの程度心配なのか？ - 企業収益のV字回復の可能性を巡って -	丸山 義正	みずほリサーチ (7)	2002.10 (1～3)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.10.1 (1～9)
日本経済の構造改革 (2) - 日本型国土作りの構造改革 -	小峰 隆夫	国際金融 (1093)	2002.10.1 (10～14)
日本への提言 (7) - 戦略的プラグマティズムに 立ち返れ - - 日本経済への処方箋 -	ミシェール・ シュミーゲロ ウ	日本経済研究センタ ー会報 (895)	2002.10.1 (4～10)
構造改革を考える (18) - マンション建て替えの経済学 -	八代 尚宏	日本経済研究センタ ー会報 (895)	2002.10.1 (38～41)
地域経済の動向 - 依然厳しい状況にあるが、一部 に持ち直しの動き -	経済産業省	経済産業公報 (15125)	2002.10.3 (1～8)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.10.7 (1～9)
8月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質消 費支出 前年同月比0.1%増 -	経済産業省	経済産業公報 (15131)	2002.10.11 (1～2)
2002年「家計の金融資産に関する世論調査」を 読む - 保守化の傾向を一層強める個人マネー -	熊野 英生	金融財政事情 53(39)	2002.10.14 (46～50)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.10.15 (1～9)
9月の卸売物価指数<日本銀行> - 国内卸売物価指数 前月比0.0%の横ばい -	経済産業省	経済産業公報 (15132)	2002.10.15 (1～3)
8月の全国消費者物価指数<総務省> - 前年同月比0.9%下落 -	経済産業省	経済産業公報 (15132)	2002.10.15 (8～10)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
10月の月例経済報告<内閣府> - 景気 環境は厳しさを増している -	経済産業省	経済産業公報 (15135)	2002.10.18 (1～6)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.10.21 (1～9)
N R I (野村総合研究所) 秋季改訂経済見通し - 日本経済 / 米国経済 / 欧州経済 / アジア経済 / エマージング経済 -		知的資産創造 10(10)	2002.11 (58～69)
構造改革は経済再生につながるか	飯塚 尚己	みずほリサーチ (8)	2002.11 (1～3)
(2) 経済政策			
<特集> 株価暴落・改革派 v s 守旧派攻防戦 竹 中平蔵大臣は何をやるのか - 木村剛極秘メモの 中身、他 -	水野 和夫 ほか	エコノミスト 80(44)	2002.10.22 (18～35)
グローバリズムへの盲従は国を滅ぼす - 減損・時 価会計は無期延期せよ	菊池 英博	金融ビジネス (213)	2002.12 (82～85)
(3) 財 政			
<特集> 平成12年度 省庁別重点施策をよむ - 大蔵省 / 自治省 / 文部省 / 厚生省 / 農水省 / 通 産省 / 運輸省、他 -	又坂 匡ほか	地方財務 (545)	1999.10 (1～80)
<特集> 平成13年度 省庁別重点施策をよむ - 財務省 / 総務省 / 文部科学省 / 厚生労働省 / 農 林水産省、他 -	又坂 匡ほか	地方財務 (557)	2000.10 (1～102)
<特集> 平成14年度 省庁別重点施策をよむ - 財務省 / 総務省 / 文部科学省 / 厚生労働省 / 農 林水産省、他 -	明石 道夫 ほか	地方財務 (569)	2001.10 (1～81)
<特集> 財政投融资	財務省	財政金融統計月報 (603)	2002.7 (1～151)
金融資産からの所得に係る税制について - 「二元的所得税」をめぐる議論 -	橋本 孝伸	レファレンス 52(8)	2002.8 (14～39)
<特集> 税制改革の行方 - これからの個人所得 課税のあり方 / 金融所得税制の簡素化と所得税体 系、他 -	石 弘光ほか	E S P (365)	2002.9 (4～39)
我が国企業の法人所得税負担の実態について	内閣府政策統 括官	E S P (365)	2002.9 (48～53)
地方債制度成立史 (6) - 地方債発行権の論拠 -	高寄 昇三	公営企業 34(6)	2002.9 (24～28)
平成15年度 地方財政措置 - 概算要求に際しての各省庁への申入れ -	総務省自治財 政局調整課	地方財務 (580)	2002.9 (43～78)
予算編成と総合計画との連動 (兵庫県川西市)	川西市企画財 政部財政課	地方財務 (580)	2002.9 (89～96)
日本における財政政策のインパクト - 1990年代のイベント・スタディー -	福田 慎一 ほか	金融研究 21(3)	2002.9.20 (55～100)
全銀協資料：平成15年度税制改正に関する要望		金融 (667)	2002.10 (32～43)
どうなる税制改革		経済の進路 (487)	2002.10 (8～10)
景気回復と財政再建 (前編)	神野 直彦	公庫月報 (農林漁業 金融公庫) 50(7)	2002.10 (14～19)
<特集> 平成15年度 省庁別重点施策をよむ - 財務省 / 総務省 / 文部科学省 / 厚生労働省 / 農 林水産省、ほか -	門馬 淳ほか	地方財務 (581)	2002.10 (1～76)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
平成 1 4 年度 普通交付税及び地方特例交付金の決定について	総務省自治財政局交付税課	地方財務 (581)	2002.10 (77 ~ 113)
財政構造改革の行方 - 来年度予算を巡る攻防 -	樋口 桂	みずほリサーチ (7)	2002.10 (8 ~ 9)
人口減少・高齢化と地方財政	星野 菜穂子 ほか	大和レビュー (8)	2002.10.1 秋季 (12 ~ 39)
<特集> 税制 - 税制研究会報告書 - 社会保障と税制 / 資本所得課税の展開と日本の選択、他 -	井堀 利宏 ほか	フィナンシャル・レビュー (65)	2002.10.9 (1 ~ 202)
個人投資家無視のツケ 新証券税制の大混乱 - 証券業界、国税当局の思惑が錯綜 -		東洋経済 (5790)	2002.10.26 (94 ~ 101)
公的資金再投入で問われる竹中流 - 課題は山積、市場の動揺も -	竹葉 秀彦	世界週報 83(41)	2002.10.29 (10 ~ 13)
平成 1 4 年度税制改正のポイント解説 - 連結納税制度について -	長井 伸仁	J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (60 ~ 83)
平成 1 5 年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書		J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (130 ~ 134)
“ 地方型 ” 自治体の財政に重し - 債務償還可能年数、税源移譲などを加味し試算 -	今川 玄	レーティング情報 5(11)	2002.11 (47 ~ 50)
(4) 設備投資動向			
2 0 0 0 ・ 2 0 0 1 年度設備投資計画調査集計表 (2 0 0 1 年 2 月調査)		調査 (日本政策投資銀行) (21)	2001.3.31 別冊 (4 ~ 57)
2 0 0 1 ・ 0 2 ・ 0 3 年度設備投資計画調査報告 (2 0 0 2 年 8 月調査)		調査 (日本政策投資銀行) (45)	2002.10.1 (5 ~ 128)
2 0 0 1 ・ 0 2 ・ 0 3 年度設備投資計画調査集計表 (2 0 0 2 年 8 月調査)		調査 (日本政策投資銀行) (45)	2002.10.1 別冊 (4 ~ 85)
(5) 貿易・国際収支			
外為案件における管理者の与信判断の基礎 (6 4)	渡辺 顕一郎	New F i n a n c e 32(10)	2002.10 (63 ~ 69)
2 0 0 2 年版ジェトロ貿易・投資白書の要点	大木 博巳	日本貿易会月報 (594)	2002.10 (50 ~ 53)
グローバル商取引法と国際商事仲裁	新堀 聡	貿易と関税 50(10)	2002.10 (4 ~ 15)
米州における貿易・投資自由化の法的枠組み (4) - 自由化の法的枠組みづくりの現状 - - 国際法：貿易 -	櫻井 雅夫	貿易と関税 50(10)	2002.10 (16 ~ 25)
(6) 対外経済関係			
最近の中国経済と今後の日中経済関係	平成 1 4 年度 中国経済事情 視察団	地銀協月報 (507)	2002.9 (27 ~ 33)
自由貿易協定 (F T A) と日本の戦略 < シンポジウム > - F T A、韓国などと積極的に交渉を -	塩崎 恭久 ほか	日本経済研究センター会報 (895)	2002.10.1 (18 ~ 23)
双方向性の国際交流学 (1 3) - 富める国は座る椅子のランクも違う -	邱 永漢	V O I C E (299)	2002.11 (202 ~ 207)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
金融行政システムの法的考察 - 日独の比較を中心に、行政法各論の位置から -	斎藤 誠	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (31)	2002.9 (1 ~ 51)
金融経済月報 (2002 年 8 月)		日本銀行調査月報	2002.9 (1 ~ 57)
日本銀行と金融政策 - 今を賢く生きるために		日本銀行調査月報	2002.9 (7 ~ 32)
「金融政策の透明性基準」に関する日本銀行の自己評価の公表		日本銀行調査月報	2002.9 (59 ~ 74)
PTM (Pricing - to - Market) と金融政策の国際的波及効果 - 「新しい開放マクロ経済学」のアプローチ	大谷 聡	金融研究 21(3)	2002.9.20 (1 ~ 54)
日銀が銀行保有株式を直接買取りへ - ブルーデンス政策上も金融政策上も問題が多い決定、他 -	黒田 晁生 ほか	金融財政事情 53(37)	2002.9.30 (32 ~ 39)
エコマネーの現場から - 地域通貨導入に伴う法律問題 (2) -	加藤 敏春	消費者信用 20(10)	2002.10 (42 ~ 46)
金融システムを改善するペイオフ解禁	翁 百合	グローバルエコノミー 43(3)	2002.10.1 (4 ~ 8)
金融再生への道：預金保険機構による金融再生業務の概況と今後の展望 - 金融整理管財人業務を中心として	松田 昇	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (4 ~ 10)
インフレターゲット論に反対する	畠山 襄	世界週報 83(38)	2002.10.8 (48 ~ 51)
マクロ経済対策としての金融システム安定化・産業再生策を提案する	今井 光	金融財政事情 53(39)	2002.10.14 (12 ~ 17)
<特集> 公的資金注入と銀行の修羅場 - 竹中・木村剛ショック - 大手銀が切る問題企業、他 -	高尾 義一 ほか	エコノミスト 80(43)	2002.10.15 (16 ~ 38)
<特集> 金融大不況 - 不良債権処理加速と“竹中恐慌”の検証 - 主要銀行の引当不足額、他 -	前田 晃伸 ほか	金融ビジネス (213)	2002.12 (10 ~ 35)
歴史的検証 資本市場改革 (19) - 業界団体による「自主規制」は歴史的な変容を迫られている (前編) -	大崎 貞和	金融ビジネス (213)	2002.12 (88 ~ 89)
(2) 証券市場			
貯蓄頼り証券市場活性化の脆さ (2) - 金融健全化を再考する -	飯倉 穰	日経研月報 (292)	2002.10 (43 ~ 51)
注目され始めた売掛債権による資金調達	野田 彰彦	みずほリサーチ (7)	2002.10 (10 ~ 11)
国債バブル - このままでは日本経済が壊死する / 世界中の資金需要が減り、余ったカネは国債に向かっている、他 -	高田 創ほか	エコノミスト 80(42)	2002.10.8 (82 ~ 89)
<特集> 主要 8 業種展望 - 財務指標から見た格付け水準 - 建設 / ハム・乳製品 / 電線 / 総合電機 / 鉄道 / 通信、他	川崎 大吉郎 ほか	レーティング情報 5(11)	2002.11 (2 ~ 23)
格付けの視点：財投機関債 - 特殊法人の統合「運輸事業団と鉄道公団」 - 前例にならぬ新しい独立行政法人の信用力	奥定 恭弘	レーティング情報 5(11)	2002.11 (24 ~ 28)
東証 v s 日本経団連 問われる金融庁の責任 - 四半期情報開示の取引所ルール策定で意見衝突 -		金融ビジネス (213)	2002.12 (56 ~ 58)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
日本の資本市場再生にはあと５～１０年はかかる＜座談会＞	相田 雪雄 ほか	金融ビジネス (213)	2002.12 (68～72)
(3) 国際通貨金融			
円・ドル相場の決定要因について	折原 和仁	経済調査 (大和銀行) (654)	2002.10 (4～15)
ドル相場の先行きをどうみるか		経済の進路 (487)	2002.10 (17～19)
銀行学派の再評価と国際通貨システム	松井 均	世界経済評論 46(10)	2002.10 (10～17)
The IMF : Doubts inside the barricades		THE ECONOMIST 364(8292)	2002.9.28 (67～69)
(4) 海外事情			
通貨発行権に関する考察 - ドイツおよびEUの文脈 -	櫻井 敬子	金融研究 21(3)	2002.9.20 (143～172)
通貨危機後の回復で明暗を分けたアジアと中南米	平田 潤	国際金融 (1093)	2002.10.1 (24～29)
ドイツの家計と企業の株式活用	山崎 加津子	大和レビュー (8)	2002.10.1 秋季 (142～151)
マネーフローと米国経済 - 岐路に立つドル高政策 -	熊野 英生	日本経済研究センター会報 (896)	2002.10.15 (18～21)
タイ・マレーシアの産業構造は変わったか - 中国の台頭で成長シナリオに陰り -	鶴岡 義久	レーティング情報 5(11)	2002.11 (43～46)
Global financing : Issuers shift from equity to debt	Brown , Jonathanほか	EUROMONEY (389)	2001.9 (348～359)
Monetary Policy and Government Credit Programs	Espinosa - Vega , M. A. 他	JOURNAL OF FINANCIAL INTERMEDIATI ON 11(3)	2002.7 (232～268)
The Economics of Stock Exchange Listing Fees and Listing Requirements	Macey , J. R . ほか	JOURNAL OF FINANCIAL INTERMEDIATI ON 11(3)	2002.7 (297～319)
Money and credit in an inflation-targeting regime	Hauser , Andrew ほか	QUARTERLY BULLETIN 42(3)	2002.8 (299～307)
Monetary policy issues : past, present, future	Nickell , Stephen	QUARTERLY BULLETIN 42(3)	2002.8 (329～344)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
海外諸国における経済活性化税制の事例について	内閣府政策統 括官	E S P (365)	2002.9 (43～47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
会議報告 第3回JBIIC(国際協力銀行)シンポジウム - 21世紀の開発援助戦略:地球規模問題、地域問題 -	林 薫 ほか	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (119～133)
21世紀の国際協力 - 地球共生社会の創成をめざして -	後藤 一美	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (134～155)
国際機関の視点(1) - 市場経済移行10年の教訓:IMFスタッフ・ペーパー -	林 伴子	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (156～160)
直接投資時代の「貿易と労働条件」(2) - WTO - ILO協力の可能性と限界 -	山根 裕子	貿易と関税 50(10)	2002.10 (32～43)
Analysts see little sign of sovereign risk contagion	O'leary, Michael K	EUROMONEY (389)	2001.9 (270～279)
Growth markets analysis : Kazakhstan/Lebanon/Taiwan/Nigeria/Belize/Greece, etc.	McKee, Bob	EUROMONEY (389)	2001.9 (281～307)
The world economy : The unfinished recession	Woodall, Pam	THE ECONOMIST 364(8292)	2002.9.28 別頁 (1～30)
The deflation danger:Of debt, deflation and denial		THE ECONOMIST 365(8294)	2002.10.12 (71～72)
(2) アジア地域			
アジア概況/アジア各国・地域動向/主要経済指標	苅込 俊二 ほか	みずほアジア経済情報	2002.7 (1～32)
国際ライセンス・ビジネスの中国への展開は可能か - 市場を指向したノウハウのライセンスアウトを中心として -	北 真収	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (4～32)
アジアの民活インフラと援助(下) - 世銀の民活インフラ整備支援の問題点(資料提供:「環境・持続社会」研究セン		会報(日本プラント協会) 47(9)	2002.9 (14～19)
中国の台頭は脅威か - ASEANの実力と共存のための課題 -	八島 亜希	調査月報(東京三菱銀行) (78)	2002.9 (56～66)
景気を支える近隣アジア		経済の進路 (487)	2002.10 (1～2)
東アジアにおけるFTA(自由貿易協定)形成の動き:期待と懸念	木村 福成	世界経済評論 46(10)	2002.10 (6～9)
アジア概況/アジア各国・地域動向/主要経済指標	平塚 宏和 ほか	みずほアジア経済情報	2002.10 (1～32)
人民元はどこに行く? - 中国経済の台頭とともに急速に増してきた人民元引き上げ論を、米国、アジア、中国自身の視	大西 靖	国際金融 (1093)	2002.10.1 (32～37)
香港の為替制度の展望 - ドル化か元化か? -	丁 剣平	国際金融 (1093)	2002.10.1 (38～43)
中国の不良債権問題と銀行を巡る動き	細川 美穂子	国際金融 (1093)	2002.10.1 (46～51)
<特集> 日中国交正常化30周年 - 東アジア共同体に向けた日中協定を/「第3の開国」を迎えた中国経済、他 -	小島 朋之 ほか	世界週報 83(37)	2002.10.1 (6～19)
中国 - 目立ち始めた中国経済の歪み/“赤い外交官”輩出した日本語教育の基地 -	巖 善平ほか	世界週報 83(37)	2002.10.1 (20～27)
IT化の進む中国経済の現状と展望 - 中国経済の「光」と「影」 -	大西 義久	金融情報システム (259)	2002.10.1 秋季 (174～188)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
日系企業誘致に意欲を見せる中国 / 広州市		A s i a M a r k e t R e v i e w 14(18)	2002.10.15 (22 ~ 22)
高成長の陰で進む「中国デフレ」の恐怖	沈 才彬	エコノミスト 80(43)	2002.10.15 (69 ~ 71)
中国株式市場の深い闇 - 家電大手ハイアールに粉飾疑惑 -	信太 謙三	世界週報 83(40)	2002.10.22 (16 ~ 19)
<特集> 市場としての上海の魅力 - 上海を制するものが中国を制する / 市場開拓型 R & D の移転が進む、他 -	丸屋 豊二郎 ほか	ジェトロセンサー 52(624)	2002.11 (10 ~ 36)
アジア諸国の資本市場振興とコーポレートガバナンス改革	舩山 誠一	知的資産創造 10(10)	2002.11 (4 ~ 25)
急成長が続く中国都市部の住宅投資 - マイホーム促進策と内需拡大効果 -	劉 家敏	みずほリサーチ (8)	2002.11 (6 ~ 7)
中国が外資に国有企業買収を解禁した理由 - 「世界の工場」に群がる外資の成算	大西 憲	金融ビジネス (213)	2002.12 (76 ~ 78)
North Korea : The Stalinist state establishes its own special economic zone - - and	Schuman , Michael ほか	T I M E 160(13)	2002.10.7 (27 ~ 29)
High tech in China : Is it a threat to Silicon Valley?	Einhorn , Bruce ほか	B U S I N E S S W E E K (3789)	2002.10.28 (54 ~ 66)
After Bali : The attacks could strike hard at Indonesia's already troubled economy	Schuman , Michael ほか	T I M E 160(16)	2002.10.28 (46 ~ 50)
(3) 中近東地域			
(4) 西欧地域			
北欧型 N P M モデル : 分権型から集約的システム改革へ	大住 莊四郎	国土交通政策研究 (8)	2002.8 (1 ~ 39)
ドイツの 2 0 0 3 年度連邦予算案の概要 (2 0 0 2 年度 ~ 2 0 0 6 年度中間財政計画)	財務省大臣官 房総合政策課	調査月報 (財務省) 91(8)	2002.8 (1 ~ 24)
保守中道政権下で改革をめざすフランス経済の行方	武南 奈緒美	調査月報 (東京三菱 銀行) (78)	2002.9 (40 ~ 50)
政府主導で経済改革に取り組むブルガリア経済	内藤 寿彦	J C R 格付け (140)	2002.10 (35 ~ 38)
E U の対発展途上国通商政策の転換	鈴井 清巳	世界経済評論 46(10)	2002.10 (18 ~ 28)
E U 財政と共通農業政策 (C A P) 改革 - E U の東方拡大に関連して -	豊 嘉哲	世界経済評論 46(10)	2002.10 (55 ~ 63)
フランスの財政制度 (後編)	松元 崇	ファイナンス 38(7)	2002.10 (44 ~ 65)
E U 法の最前線 (3 3) - 取消訴訟における個人の原告適格 - - E U 法の性質変化と司法審査へのアクセス -	中村 民雄	貿易と関税 50(10)	2002.10 (75 ~ 69)
Ageing and the UK economy	Young , Garry	Q U A R T E R L Y B U L L E T I N 42(3)	2002.8 (285 ~ 291)
(5) 東欧地域			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
旧東ドイツの失業問題：原因と処方箋	フリードリッヒ・ハインツ	調査月報（東京三菱銀行） (78)	2002.9 (51～55)
ブルガリアの金融制度とカレンシーボード制	田中 和子	国際金融 (1093)	2002.10.1 (54～60)
海外経済ウオッチ - 不安な相対的安定の中にある南東欧州諸国 -	佐藤 経明	世界週報 83(39)	2002.10.15 (44～45)
(6) 北米地域			
グリーンスパンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言	財務省	調査月報（財務省） 91(8)	2002.8 (25～33)
米国の税制改革からの経験	Glenn Hubbard	ESP (365)	2002.9 (40～42)
米国経済と対イラク戦争と住宅価格	北井 義久	新生銀行レポート (14-9)	2002.9 (1～6)
注目される米国の雇用動向と個人消費への影響	石丸 康宏	調査月報（東京三菱銀行） (78)	2002.9 (14～30)
<特集> 9.11以後のアメリカ経済 - 本物か、強いアメリカ経済？/取引の透明性に再挑戦するアメリカ、他 -	伊藤 隆敏 ほか	ESP (366)	2002.10 (4～45)
米国の資本流出入動向と対外ネットポジション悪化について	土肥原 晋	ニッセイ基礎研REPORT (67)	2002.10 (16～23)
米国における資産デフレのインパクト - 米国は日本と同じ道をたどるのか -	西川 珠子	みずほリサーチ (7)	2002.10 (4～5)
レーガン・サッチャー税制再考	岩崎 薫里	国際金融 (1093)	2002.10.1 (16～21)
海外経済ウオッチ（U.S.） - 方翼飛行の続く米国経済 -	松田 慶太郎	世界週報 83(38)	2002.10.8 (42～43)
株式バブル後の米国経済 - 「株価革命」から「デフレ革命」へ - 「強いドル」終焉、デフレ強まる世界経済 -	水野 和夫	日本経済研究センター会報 (896)	2002.10.15 (12～15)
米国経済のデットデフレーションが長期化する可能性は低い	内田 和人	金融財政事情 53(40)	2002.10.21 (24～28)
海外経済ウオッチ（U.S.） - 逆風が強まりつつある消費環境 -	矢野 和彦	世界週報 83(40)	2002.10.22 (50～51)
悪化する米国経済 - 中長期的動向こそ注意が必要 -	安井 明彦	みずほリサーチ (8)	2002.11 (4～5)
Stepping on the brakes : The U.S. car-buying spree slows	Kerwin, Kathleenほか	BUSINESS WEEK (3787)	2002.10.14 (42～44)
The best B-Schools : New exclusive rankings	Merritt, Jenniferほか	BUSINESS WEEK (3788)	2002.10.21 (48～68)
(7) 中南米地域			
海外駐在員リレーレポート（28） - リオデジャネイロ - 活発化する排出権取引とブラジルの取り組み -	井上 徹哉	日機連月報 51(9)	2002.10 (25～28)
海外経済ウオッチ（中南米） - 大統領選挙に揺れるブラジル経済 -	西島 章次	世界週報 83(37)	2002.10.1 (52～53)
海外経済ウオッチ（中南米） - 曲がり角にきた中南米の新自由主義体制 -	遅野井 茂雄	世界週報 83(41)	2002.10.29 (44～45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Latin America : Argentina's crisis threatens Brazil's faltering economy, etc. (8) アフリカ地域 (9) オセアニア地域 4. 経済理論 (1) 経済理論 多くの情報変数を用いた予測方法の有用性について	Salmon, Felix ほか	EUROMONEY (389)	2001.9 (114～153)
	北村 富行 ほか	金融研究 21(3)	2002.9.20 (101～141)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
□ 企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
企業活動のグローバル化と企業パフォーマンス：「 企業活動基本調査」にもとづく分析	木村 福成 ほか	経済統計研究 30(2)	2002.9 (1 ~ 12)
公営ガス事業のいわゆる民営化について	藤原 淳一郎	公営企業 34(6)	2002.9 (2 ~ 10)
公営企業の可能性 公営企業 v s 私企業の視点から - 民間的経営手法導入の紹介	山本 哲三	公営企業 34(6)	2002.9 (44 ~ 55)
調整が進む企業の過剰債務の現状と展望	堀部 智	調査月報 (東京三菱 銀行) (78)	2002.9 (1 ~ 13)
<特集> P F I の現状とこれからの展望 - 日本 版 P P P (公共サービスの民間開放) の展望と課 題、他 -	経済産業省通 商政策局ほか	J A P I C (92)	2002.10 (1 ~ 30)
倒産処理は会社再建から事業再生へ - - ベンカン破 産管財人 オロ千晴弁護士インタビュー		M A R R (マール) (96)	2002.10 (2 ~ 5)
マーケットを読む		M A R R (マール) (96)	2002.10 (7 ~ 8)
チャールズ・スミスの M & A 講座 基礎理論編 (1 1) - 日本における今後の企業買収を巡る問題 と制度 (中) -		M A R R (マール) (96)	2002.10 (18 ~ 20)
経営企画部長の判断 (1 9) - 連結納税と M & A -	中島 祐輔	M A R R (マール) (96)	2002.10 (21 ~ 24)
<特集> 企業統治と日本企業 - コーポレートガ バナンスの再構築 / 日本の経営者の企業統治に関 する意識、他 -	寺本 義也 ほか	運輸と経済 62(10)	2002.10 (4 ~ 45)
知的財産戦略における情報活動とイノベーション	武藤 晃	情報管理 45(7)	2002.10 (457 ~ 465)
2 0 0 2 年上半期の倒産状況とその特徴	荒谷 紘毅	信用保険月報 45(10)	2002.10 (2 ~ 8)
「国際サービス」研究の再検討 - 既存研究レビュ ーに基づく分析プロセスの整理 -	今井 利絵	世界経済評論 46(10)	2002.10 (40 ~ 54)
活動基準原価計算 (A B C) 等による公的部門の効 率化	内閣府政策統 括官付企画官	地方財務 (581)	2002.10 (114 ~ 124)
継続する持ち合い解消 - 2 0 0 1 年度株式持ち合い状況調査 -	黒木 文明	ニッセイ基礎研 R E P O R T (67)	2002.10 (2 ~ 9)
アジアビジネスの再構築に取り組む日本企業	内堀 敬則	みずほリサーチ (7)	2002.10 (6 ~ 7)
企業再生のドキュメント - 証言でつづる「成功」 へのプロセス (7) - 福岡ダイエーホークスの 変貌 -	中藤 保則	レジャー産業資料 35(10)	2002.10 (162 ~ 166)
「社員の不正」が企業を殺す - モラル崩壊企業か ら学ぶ教訓 / 社内告発制度は不祥事抑止に効果あ り、他 -	田中 宏司 ほか	エコノミスト 80(42)	2002.10.8 (18 ~ 31)
平成 1 4 年 8 月実施 企業動向調査 (本社企業) - 今期の業況判断 産業全体で「悪化」超 -	経済産業省	経済産業公報 (15128)	2002.10.8 (1 ~ 6)
債務株式化を巡る債務者および債務者側の会計処理 と税務上の諸問題	安東 泰志 ほか	金融財政事情 53(39)	2002.10.14 (38 ~ 41)
「財務マネジメントサーベイ 2 0 0 2 」調査結果か ら - 8 割超の企業がキャッシュマネジメントの 効率化を課題にあげ		金融財政事情 53(39)	2002.10.14 (42 ~ 45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 新・企業力ランキング - 総合力/株主 価値創造力/成長力/収益力/安定性 -		東洋経済統計月報 62(11)	2002.11 (4～19)
<特集> 最新シェア調査600品目(前編) - 236品目一覧:エレクトロニクス/トイレタリ ー/化学、他 -		東洋経済統計月報 62(11)	2002.11 (20～33)
郵便貯金の公社化 - 改革論議は今後も続く -	徳永 隆史	みずほリサーチ (8)	2002.11 (8～9)
<特集> 「失われた12年」が教えてくれた、生 き残る会社の条件 - 勝ち続ける会社の「反」常 識を解説する、他 -	泉谷 裕ほか	東洋経済 (5791)	2002.11.2 (26～51)
(2) 海外投資			
<解説> 2001年度わが国の対外直接投資動向(届 出数字)	春日 剛	開発金融研究所報 (12)	2002.9 (33～49)
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(43) - 日本企業のロシア向けIT投資戦略 -	鈴木 康二	New Finance 32(10)	2002.10 (72～77)
中国進出日系製造業の経営状況 - 日本輸出を軸に7割が黒字 -	阿部 宏忠	化学経済 49(12)	2002.10 (108～114)
企業動向調査(海外現地法人の動向) - 海外現地 法人の売上高 前年同期比7.4%増 -	経済産業省	経済産業公報 (15126)	2002.10.4 (1～14)
(3) 海外事情			
Corporate governance : New rules of good behaviour	Monet, Kapila ほか	EUROMONEY (389)	2001.9 (44～59)
Biotech sector focus : is consolidation on the horizon?	Bradley, Sandrine	ACQUISITIONS MONTHLY (216)	2002.10 (45～49)
The Best & Worst Boards : Corporate America	Lavelle, Louis	BUSINESS WEEK (3786)	2002.10.7 (50～58)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
<特集> 研究とビジネス(ベンチャー)の融合 - 動き出す産学官連携	今井 賢一 ほか	DB Journal (9)	2002.9 (2～21)
起業成功のヒントを探る - 情熱と資金の狭間で揺 れるベンチャー経営者の想いとは	丸山 緑	JMAマネジメント レビュー 8(10)	2002.10 (42～47)
革新的企業の成長要因	三浦 敏	商工金融 52(10)	2002.10 (23～48)
ベンチャーキャピタルの現状と課題	濱田 康行	中小公庫マンスリー 49(9)	2002.10 (6～13)
第174回中小企業動向調査概要(2002年4～ 6月期実績、2002年7～9月期・10～12 月期見通し)		中小公庫マンスリー 49(9)	2002.10 (22～29)
中小商業・サービス業の設備投資 - 2002年6 月「第72回商業・サービス業設備投資動向調査 」結果から		中小公庫マンスリー 49(9)	2002.10 (30～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
循環型社会におけるビジネスチャンス	三橋 規宏	調査月報 (国民生活 金融公庫) (498)	2002.10 (34～39)
何が起業家精神を育てるか - 東アジアとラテンア メリカにおける起業行動の国際比較調査 -	小森 正彦	日経研月報 (292)	2002.10 (36～42)
2010年の経営 (中小企業) - 先進企業に学ぶ 「未来経営」の3つの指針	田口 弘ほか	日経ベンチャー (217)	2002.10 (22～34)
新しいモノづくりへの挑戦 (39) - 注目される 財団助成、目の前のチャンスをものにしよう -	森野 進	発明 99(10)	2002.10 (22～30)
第89回中小企業景況調査 (平成14年7～9月期) - 今期の業況判断D I 全産業で 43.6 -	経済産業省	経済産業公報 (15136)	2002.10.21 (1～3)
「小泉デフレ」の現場を歩く - 東京・大阪・中部3大都市ルポ -	山口 勇一朗 ほか	エコノミスト 80(44)	2002.10.22 (99～105)
<特集> 大学発ベンチャー創出 - 大学発ベンチ ャーへの期待 / 阪大のベンチャー起業と事業展開 支援プログラム、他	近藤 正幸 ほか	技術と経済 (429)	2002.11 (4～29)
大学発ベンチャーを実現するワンストップサービス 機能	新川 雅之	技術と経済 (429)	2002.11 (30～41)
地域共同研究センターの新しい機能 - 「スーパー・リエゾンオフィス」をつくる -	浜田 良樹	技術と経済 (429)	2002.11 (42～49)
(2) 中小企業対策			
(3) 海外事情			
3. 企業経営			
(1) 企業経営一般			
退職給付債務と企業価値 - 確定給付型退職給付制 度と従業員のインセンティブ -	佐々木 隆文	証券アナリストジャ ーナル 40(9)	2002.9 (84～107)
企業統治における機関投資家の役割 - 機関投資家 はコーポレートガバナンスの担い手になるのか -	浅井 義裕	証券アナリストジャ ーナル 40(9)	2002.9 (108～124)
技術立国・日本の発展のために - 日本M I Tエン タープライズ・フォーラムからのメッセージ -	綾尾 慎治	C I A J J O U R N A L 42(10)	2002.10 (40～45)
I S O 1 4 0 0 1 導入と構築の手引き (9・最終回) - 環境マネジメントシステム監査と経営層の 見直しについて -	矢野 昌彦	I S O M S (アイソ ムズ) (85)	2002.10 (62～66)
<特集> 本社革新の戦略的要件を探る - 本社機 能とコーポレートガバナンスの関係とは、他 -	高橋 浩夫 ほか	J M A マネジメント レビュー 8(10)	2002.10 (8～22)
マルチメディア：使われていないデータを生き返ら せるビジネス・インテリジェンス	吉村 克己	J M A マネジメント レビュー 8(10)	2002.10 (36～39)
「モノづくり」ルネサンス (11・最終回) - “ よみがえれ” 日本式生産管理技術 - 問われる経 営トップ層の情報リ	溝口 直樹 ほか	J M A マネジメント レビュー 8(10)	2002.10 (64～69)
多様化するフランチャイズビジネス	片山 秀明	九州経済調査月報 56(10)	2002.10 (15～25)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
変貌する日本企業のコーポレート・ガバナンス	宮島 英昭	中小公庫マンスリー 49(9)	2002.10 (14～21)
女性起業家の競争優位 - 事業機会の独自性とビジネスの展開能力 -	国民生活金融 公庫総合研究 所	調査月報 (国民生活 金融公庫) (498)	2002.10 (4～15)
中小企業経営者のための誌上ビジネススクール (7) - リーダーシップとリーダーの資質 -	高橋 徳行	調査月報 (国民生活 金融公庫) (498)	2002.10 (16～17)
明日を拓く女性経営者 - 社会責任投資で日本を変えたい	秋山 をね	調査月報 (国民生活 金融公庫) (498)	2002.10 (26～29)
<特集> 何をつくるべきかは市場に聞け - 変わる製品開発 / ソニー / マツダ / 三菱電機 / オムロン / 日本IBM、他		日経メカニカル (577)	2002.10 (93～115)
アメリカンファミリー生命の内部管理態勢	大和田 恭司	金融情報システム (259)	2002.10.1 秋季 (190～207)
企業の社会的責任 - 環境から持続可能性へ	河口 真理子	大和レビュー (8)	2002.10.1 秋季 (98～141)
意思決定のための組織の分析力をいかに高めるか - 経営コンサルタント 齋藤嘉則インタビュー		Harvard Business Review 27(11)	2002.11 (20～23)
ロイヤルティ神話の死角 - ロイヤル・カスタマーすべてが儲かるわけではない	ベルナー・ライナルツほか	Harvard Business Review 27(11)	2002.11 (24～37)
<特集> 「ハーバード流」ケース・スタディ講座 - コスト・センターをいかにプロフィット・センター化させるか、他	高木 晴夫 ほか	Harvard Business Review 27(11)	2002.11 (40～143)
16人のイノベーション・リーダーに聞く「創造する組織」の条件	クレイグ・ウイネットほか	Harvard Business Review 27(11)	2002.11 (151～163)
<特集> デューデリジェンス (将来予想収益に係わる詳細調査) の実務 - ビジネス・デューデリジェンスの実務、他	畠山 直子 ほか	JICPAジャーナル 14(11)	2002.11 (39～58)
ブルッキングス研究所による経済産業省「ブランド価値評価モデル」の評価	Paul Zarrowin ほか	企業会計 54(11)	2002.11 (97～104)
企業の規模とスピードを両立させる積極不安定組織「CCO」	能勢 幸嗣 ほか	知的資産創造 10(10)	2002.11 (26～39)
経営のキーデバイス「ヤードスティック」 - 企業の潜在能力を最大限に引き出す	武井 博一 ほか	知的資産創造 10(10)	2002.11 (40～49)
商法改正 変わる役員制度・ストックオプション - 「Q & A + 解説」で分かる基本知識と改革の進め方 -	村中 靖ほか	労政時報 (3560)	2002.11.1 (2～21)
執行役員・社外取締役制度等の動向調査 - 執行役員導入企業は26.8%、社外取締役は4割 -		労政時報 (3560)	2002.11.1 (22～28)
(2) 経営管理			
企業の天候リスクと中長期気象予報の活用に関する調査報告書 (1)	気象庁	官公庁公害専門資料 37(4)	2002.7.30 (56～95)
企業の天候リスクと中長期気象予報の活用に関する調査報告書 (2)	気象庁	官公庁公害専門資料 37(5)	2002.9.30 (85～136)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」 (22)	志村 満	ISOMS (アイソムズ) (85)	2002.10 (54～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
I S O 9 0 0 1 品質文書の簡素化 (2)	須藤 剛一	I S O M S (アイソムズ) (85)	2002.10 (58～61)
成果主義の実践とコーポレートガバナンスの実現を - 「第5回新任取締役の素顔に関する調査」結果をみて -	呼野 哲雄	J M A マネジメント レビュー 8(10)	2002.10 (40～41)
慶弔見舞金の最新実態 - 会社支給で結婚祝金 4 . 1 万円、本人死亡弔慰金 1 9 . 7 万円 -		労政時報 (3556)	2002.10.4 (2～44)
即戦力化ねらうリクルート新方式 - 配属先を確約し、自立型人材を確保する職種別採用 (シチズン時計 / 大日本印刷)		労政時報 (3556)	2002.10.4 (45～66)
人事考課制度の最新実態 - 目標管理制度からコンピテンシーまで制度の内容と運用を網羅 -		労政時報 (3557)	2002.10.11 (2～45)
高額化する発明報奨金制度 - 主要3社にみる特許権や貢献度の評価と算定基準 (エーザイ / オムロン / 花王)、他 -		労政時報 (3559)	2002.10.25 (2～24)
これだけはやってはいけない! I S O 9 0 0 0 べからず集 - 準備段階 / 構築段階 / 運用段階 / 審査段階 / 認証取得後	西沢 和夫	I S O マネジメント 3(11)	2002.11 (1～41)
(3) 企業財務			
<特集> 会計の改革 (1) - 会計基準の世界標準化の現状と展望 / 無形資産の会計測定と市場評価、他 -	伊藤 邦雄 ほか	証券アナリストジャーナル 40(9)	2002.9 (1～79)
環境会計実践理論入門 (7) - フロー原価計算の展開 (1) -	宮崎 修行	産業と環境 31(10)	2002.10 (36～38)
「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」をめぐって<座談会>	辻山 栄子 ほか	J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (11～24)
改訂監査基準に対応した監査基準委員会報告書の公表をめぐって (2) <座談会>	友永 道子 ほか	J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (25～38)
半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について	関東財務局理財部統括証券監査官	J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (91～94)
利益の質と企業価値評価	濱本 道正	J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (102～107)
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」の公表について		J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (173～202)
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針 (その2) 」の公表について (企業会計基準委員会)		J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (203～213)
「監査基準委員会中間報告「分析的手続」の改正について」及び「「会計上の見積りの監査」の改正について」の公表に		J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (215～224)
会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関するQ & A 」の改正について		J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (225～237)
「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」の公表について		J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (239～241)
「環境会計計算書体系の確立に向けて (中間報告) 」について		J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (243～247)
中小企業の会計のあり方	武田 隆二	企業会計 54(11)	2002.11 (4～11)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 完全詳解「固定資産の減損会計基準」 - 減損会計の基本的な考え方 / 減損処理後の会計 処理及び開示、他 -	辻山 栄子 ほか	企業会計 54(11)	2002.11 (17～78)
新しい業績報告書に関する調査研究 - 米・英主要 企業のアニュアル・レポートの開示状況とインタ ビュー調査	経済産業省経 済産業政策局 企業行動課	企業会計 54(11)	2002.11 (116～123)
<特集> 変わる会計 変わる日本経済 - 経済を 見る「会計」というメガネ / 会計の国際基準と日 本経済、他 -	田中 弘ほか	経済セミナー (574)	2002.11 (11～35)
(4) 海外事情			
新しい業績報告書に関する調査研究 (要旨) - 「 I A S B (国際会計基準審議会) について」のイ ンタビュー調査 他	経済産業省	経済産業公報 (15120)	2002.9.26 (1～3)
会計上の収益認識をめぐる新展開	久持 英司	J I C P A ジャーナ ル 14(11)	2002.11 (108～109)
F A S B (米国財務会計基準審議会) 概念フレーム ワークの論点 (5 ・ 完) - 信用度と負債の測定 -	G ・ マイケル ・ クルーチ ほか	企業会計 54(11)	2002.11 (105～113)
米国企業の不正会計とプロフォーマ利益の開示	草野 真樹	企業会計 54(11)	2002.11 (124～128)
The balance-sheet information content of UK company profit warnings	Kearns , Allan ほか	QUARTERLY BULLETIN 42(3)	2002.8 (292～298)
The market for chief executives : Bosses for sale		THE ECONOMIST 365(8293)	2002.10.5 (59～60)
Mergers & Aggravations : Why most big deals don't pay off	Henry , David ほか	BUSINESS WEEK (3787)	2002.10.14 (70～75)
4. 労 働			
(1) 労働一般			
<特集> 人事待遇制度の再構築 - パートタイム 労働者の均等待遇実現への道 / 人事制度変更と企 業業績の評価 -	村上 陽子 ほか	I n t ' l e c o w k - 国際経済労働研 究 57(9)	2002.9 (6～18)
製造業における雇用調整の相互依存性: 常時従事者 、非正規社員、派遣・構内請負、海外委託生産・ 加工	中馬 宏之	経済統計研究 30(2)	2002.9 (13～21)
<特集> 障害者雇用施策 - 「障害者の雇用の促 進等に関する法律」の改正について / 新たな障害 者支援の取組、他 -	保原 喜志夫 ほか	労働時報 55(9)	2002.9 (4～28)
雇用政策の課題と当面の展開 (雇用政策研究会報告)	厚生労働省職 業安定局雇用 政策課	労働時報 55(9)	2002.9 (48～51)
労働経済の動き (国内・海外)	厚生労働省政 策統括官・大 臣官房国際課	労働統計調査月報 54(9)	2002.9 (2～9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成 1 3 年雇用動向調査結果の概要 - 平成 1 3 年 における雇用労働力の移動状況について -	厚生労働省大 臣官房雇用統 計課	労働統計調査月報 54(9)	2002.9 (19～22)
平成 1 3 年労働争議統計調査結果の概要 - 最近における労働争議の状況 -	厚生労働省大 臣官房賃金福 祉統計課	労働統計調査月報 54(9)	2002.9 (27～30)
企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題に関する研 究会報告の概要	厚生労働省労 政担当参事官 室	商事法務 (1640)	2002.9.25 (23～26)
9 0 年代の労働分配率上昇を巡って	宮永 径	日機連月報 51(9)	2002.10 (9～18)
新世紀の人事システム (7) - 日本型職務給 -	藤原 久嗣	労務事情 39(1018)	2002.10.1 (3～9)
パートタイマーの基幹化・戦力化 - - 小売・専門店の パート活用戦略 - 採用・雇用管理から定着、 社員登用までのノウ	竹本 英俊 ほか	労務事情 39(1018)	2002.10.1 (10～55)
平成 1 4 年版 厚生労働白書 - 現役世代の生活像 - - 経済的側面を中心として -		労務事情 39(1018)	2002.10.1 (56～64)
中高齢者雇用・活性化の取り組み - 事例：J T B / キヤノン / 松下精工 / N E C、他 -	溝上 憲文 ほか	労務事情 39(1019)	2002.10.15 (3～34)
定昇改革 - - 廃止・縮小した 4 社にみる (コクヨ / 松下電工 / 参天製薬 / セイコー)	吉田 寿ほか	労政時報 (3558)	2002.10.18 (2～55)
わが国の高齢者雇用の現状と展望 - 雇用管理・雇用政策の評価 -	樋口 美雄 ほか	金融研究 21	2002.10.21 別冊 (1～30)
わが国男性高齢者の労働供給行動メカニズム - 年 金・賃金制度の効果分析と高齢者就業の将来像 -	樋口 美雄 ほか	金融研究 21	2002.10.21 別冊 (31～77)
最新・慶弔休暇の付与実態 - 本人結婚 5 . 4 日、 配偶者死亡 6 . 0 日、“ 労働日 ” での日数設定が 多い -		労政時報 (3559)	2002.10.25 (25～37)
新・日本の雇用の創造 - 給料改革の現場 (エトナ 、ニッケ加古川サービス、他) / 昭和式か、オラ ンダ式か < 対談 > -	岸 永三ほか	V O I C E (299)	2002.11 (146～167)
今後の労働条件の在り方に関する労使の意見 (厚生 労働省) - 労基法等の整備に向けて労使の意見 まとめる -		労政時報 (3560)	2002.11.1 (67～71)
雇用政策の課題と当面の展開 (厚生労働省) - 「 多様選択可能型社会」の実現に向け、個人の新た な挑戦を支援する政		労政時報 (3560)	2002.11.1 (72～78)
(2) 海外事情			
非正規雇用に関する海外統計の実状	渡邊 学	労働統計調査月報 54(9)	2002.9 (10～18)
2 0 0 1 ～ 2 0 0 2 年海外情勢報告の概要	厚生労働省大 臣官房国際課	労働統計調査月報 54(9)	2002.9 (31～32)
深刻化する中国の失業問題		マンスリー・レビュ ー	2002.10 (14～15)
United States : White-collar workers are being laid off at a record pace	T. Cullen , Lisa ほか	T I M E 160(14)	2002.10.14 (42～44)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
建物区分所有法の一部を改正する法律案要綱の決定・答申		金融法務事情 50(24)	2002.9.25 (65～70)
不当条項ルールの実効性確保への道(1) - 消費者取引不当条項検討委員会から -	山本 豊	国民生活研究 42(4)	2002.9.30 (47～50)
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律案の仕組みと論点	総務省行政管理局	自治研究 78(10)	2002.10 (95～112)
建築基準法等の一部を改正する法律について	古倉 宗治	U R B A N S T U D Y (33)	2002.10.4 (54～79)
不動産リスク管理の新しい視点(7) - 日照問題(3) -	濱本 茂ほか	金融法務事情 50(25)	2002.10.5 (53～52)
土壤汚染対策法(1) - 市街地の土壤汚染に初めての規制、健康被害のリスクを防ぐ措置を規定 -	竹ヶ原 啓介	日経エコロジー (41)	2002.11 (54～55)
(2) 民法関係			
<特集> 不動産競売における評価基準標準化の潮流 - 「競売評価の主要論点」と「書式案」をめぐる問題、他 -	岩井 競平 ほか	金融法務事情 50(24)	2002.9.25 (6～56)
抵当権の物上代位の目的となる債権に対する転付命令の効力 - 最三小判平14・3・12の検討 -	上原 敏夫	金融法務事情 50(25)	2002.10.5 (6～13)
債権管理回収実務から重要判例を読む - 担保・執行法制改正動向に係る実体法の論点に寄せて -	上野 隆司	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (128～137)
瑕疵担保による損害賠償請求権は消滅時効にかかるか(最高裁判所平成13年11月27日判決、判例時報1769号)	関 智文	不動産研究 44(4)	2002.10.8 (63～69)
質料債権に対する抵当権者の物上代位による差押えと当該債権への敷金の充当 - 最一小判平14・3・28の問題 -	高橋 眞	金融法務事情 50(26)	2002.10.15 (6～12)
破産法等の見直しに関する中間試案の公表		金融法務事情 50(26)	2002.10.15 (13～37)
経済・企業再生の処方箋(1)	石井 教文	金融法務事情 50(26)	2002.10.15 (50～51)
弁済供託における供託金取戻請求権の消滅時効の起算点 - 最三小判平13・11・27の検討 -	和田 照男	金融法務事情 50(27)	2002.10.25 (22～28)
(3) 商法関係			
コーポレート・ガバナンスと株主代表訴訟 - 蛇の目ミシン株主代表訴訟事件第1審判決を素材に -	末永 敏和	金融法務事情 50(24)	2002.9.25 (71～77)
平成14年改正商法の解説(4)	法務省大臣官房参事官	商事法務 (1640)	2002.9.25 (4～10)
平成13年改正商法(11月改正)の解説(4) - 株式制度の改善・会社関係書類の電子化等 -	法務省大臣官房審議官	商事法務 (1640)	2002.9.25 (11～22)
戦略的定款作成の実務と指針(2) - 大会社の経営機構の選択を中心として(上) -	定款作成実務研究会	商事法務 (1640)	2002.9.25 (27～36)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
新株予約権とその利用法 (2) - 新しい利用法と実務上の問題点 -	松本 拓生 ほか	M A R R (マール) (96)	2002.10 (12 ~ 17)
東京地裁における民事再生手続の実情 < 座談会 > - 平成 1 4 年 8 月末までの実情 -	伊藤 眞ほか	N B L (746)	2002.10.1 (8 ~ 30)
なぜわれわれはマイカル C M B S を問題にするのか	マイカル法律 管財人団	N B L (746)	2002.10.1 (31 ~ 45)
平成 1 4 年商法改正の意義と課題 (2) - 株主総会関係の規定の改正 -	神作 裕之	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (6 ~ 15)
平成 1 4 年改正商法の解説 (5)	法務省大臣官 房参事官	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (16 ~ 28)
平成 1 3 年改正商法 (1 1 月改正) の解説 (5) - 株式制度の改善・会社関係書類の電子化等 -	法務省大臣官 房審議官	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (29 ~ 34)
戦略的定款作成の実務と指針 (2) - 大会社の経営機構の選択を中心として (中) -	定款作成実務 研究会	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (35 ~ 41)
平成 1 4 年商法改正と取締役の実務 (1) - 改正商法下での取締役実務の検討課題 -	澤口 実	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (42 ~ 47)
改正商法下の株式実務の基礎 (1) - 額面株式の廃止と株式分割・併合制度の改正 -	宇佐美 雅彦	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (48 ~ 54)
商号の登記にローマ字等を用いるための商業登記規則等の一部改正		商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (101 ~ 115)
会社更生法改正要綱のポイント解説		債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (28 ~ 31)
破産法改正動向 - 「中間試案」の概要とポイント解説	法務省民事局 参事官	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (42 ~ 47)
東京地裁に見る民事再生法施行 2 年半の運用と企業再生の実務 - 会社更生手続との役割分担によせて	園尾 隆司	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (50 ~ 61)
大阪地裁に見る民事再生・会社更生法運用の現状と課題	森 宏司	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (62 ~ 74)
企業再生と商法 2 6 条適用問題	池野 千白	債権管理 16(3)	2002.10.5 秋季 (138 ~ 143)
平成 1 4 年商法改正の概要 (上)	法務省大臣官 房参事官ほか	金融法務事情 50(26)	2002.10.15 (38 ~ 49)
平成 1 4 年改正商法の解説 (6)	法務省大臣官 房参事官	商事法務 (1642)	2002.10.25 (19 ~ 26)
平成 1 3 年改正商法 (1 1 月改正) の解説 (6) - 株式制度の改善・会社関係書類の電子化等 -	法務省大臣官 房審議官	商事法務 (1642)	2002.10.25 (27 ~ 30)
戦略的定款作成の実務と指針 (2) - 大会社の経営機構の選択を中心として (下) -	定款作成実務 研究会	商事法務 (1642)	2002.10.25 (31 ~ 44)
平成 1 4 年商法改正と取締役の実務 (2) - 委員会等設置会社における取締役会・委員会の運営 -	清水 真	商事法務 (1642)	2002.10.25 (45 ~ 50)
改正商法下の株式実務の基礎 (2) - 単元株制度の創設と端株制度の改正 -	久保田 衛	商事法務 (1642)	2002.10.25 (51 ~ 59)
平成 1 4 年商法改正の概要	法務省民事局	J I C P A ジャーナル 14(11)	2002.11 (84 ~ 89)
(4) 経済法関係			
宝探しの案内書 特許マップ (3 6) - 細胞利用技術 -		発明 99(10)	2002.10 (53 ~ 56)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
わが国における株式公開買付制度のあり方 (1) - 強制的公開買付制度の再検討 -	黒沼 悦郎	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (55～60)
わが国における株式公開買付制度のあり方 (2) - 株式公開買付制度の適用範囲に関する諸問題 -	内間 裕	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (61～69)
口座管理機関によって保有される証券についての権利の準拠法に関する条約草案	早川 吉尚	商事法務 (1642)	2002.10.25 (4～18)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米企業改革法とNYSE (ニューヨーク証券取引所) ・NASDAQ (米店頭株式市場) 新規則案の概要 (中)	太田 洋ほか	商事法務 (1640)	2002.9.25 (37～46)
世界各国の環境関連法制に係る邦訳調査 - 環境損害の未然防止及び救済に係る環境責任に関する欧州議会及び理事会の	大塚 直ほか	環境研究 (126)	2002.9.30 (116～126)
給付の不均衡による契約の取消権に関する考察 - 不動産売買におけるフランス法上のレジオン制度の検討を中心に -	神田 桂	国民生活研究 42(4)	2002.9.30 (17～34)
契約前に知っておきたい中国法の基本	森川 伸吾	海運 (901)	2002.10 (52～56)
イギリスの新法 (2002年5月1日成立) は、(殊に居住用) 不動産権をどう変えるか	國生 一彦	NBL (746)	2002.10.1 (52～60)
米企業改革法とNYSE (ニューヨーク証券取引所) ・NASDAQ (米店頭株式市場) 新規則案の概要 (下)	太田 洋ほか	商事法務 (1641)	2002.10.5 合併 (88～100)
アメリカのロー・ファームの変遷に関する個人的見解	ブルース・アロンソン	NBL (747)	2002.10.15 (29～36)
米国「企業改革法」にみる監査規制の将来像	八田 進二 ほか	JICPAジャーナル 14(11)	2002.11 (95～100)
米国企業改革法の概説 - 経営陣の責任と監査委員会に関する規定を中心に -	石綿 学	JICPAジャーナル 14(11)	2002.11 (112～114)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 社会・その他篇 1. 社会一般 (1) 社会一般 平等感と福祉政策意識(下) - 「包括的平等感」をめぐる関連図式 - 消費生活センターにおける消費者教育資料の作成状況と課題 日本と世界 - - その再生に向けての試論(10) - スポーツによる地域おこし、国おこしを! - (2) 海外事情 米国コミュニティカレッジに見る地域教育のあり方 Fighting Poverty : Education / Health / Technology / Credit / Agriculture, etc. How science solves crimes : From ballistics to DNA, forensic scientists are ... 2. その他 (1) その他一般 新世代統計システムの現状とオンライン統計調査のあり方 金融経済統計のさらなる改善に向けて - - 日本銀行の基本的考え方と最近の取り組み 規模別製造工業生産指数(平成14年7月確報) 8月の景気動向指数<内閣府経済社会総合研究所> - 一致指数77.8% - (2) 海外事情	三重野 卓 鈴木 真由子 ほか 福岡 孝純 山川 光子 Engardio, Pete ほか Kluger, Jeffrey ほか 元橋 一之 経済産業省 経済産業省	E S P (365) 国民生活研究 42(4) レジャー産業資料 35(10) 日経研月報 (292) BUSINESS WEEK (3787) TIME 160(15) 経済統計研究 30(2) 日本銀行調査月報 経済産業公報 (15128) 経済産業公報 (15132)	2002.9 (58～63) 2002.9.30 (35～46) 2002.10 (174～177) 2002.10 (12～15) 2002.10.14 (54～68) 2002.10.21 (42～49) 2002.9 (23～33) 2002.9 (75～106) 2002.10.8 (7～9) 2002.10.15 (6～8)